

名前・遺骨・未払い賃金：日本における朝鮮人強制労働に対する補償

ウィリアム・アンダーウッド

暫定版の日本語訳（強制動員真相究明ネットワークによる）

質問：日本統治下の朝鮮について述べた文として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 朝鮮総督府が置かれ、初代総督として伊藤博文が赴任した。
- ② 朝鮮は、日本が明治維新以降初めて獲得した海外領土であった。
- ③ 日本による併合と同時に、創氏改名が実施された。
- ④ 第二次大戦中、日本への強制連行が行われた。[1]

正解は④番。2004年1月、日本全国で実施された大学センター入試の世界史Bの問題である。これに対し、当然のように直ちに反発の声が上がった。近年、日本で朝鮮人強制連行の事実を否定する動きが強まっていたためである。保守派の「産経新聞」やオピニオン誌『正論』に、この試験問題を批判する記事が掲載された。新しい歴史教科書をつくる会（つくる会）の中核を担う東京大学の藤岡信勝教授によるものだった。「つくる会」とは、日本の歴史教科書から戦争責任や植民地政策に関する記述を削除するよう圧力をかけている団体である。藤岡はこの試験を「左派勢力による試験」と決めつけ、北朝鮮による拉致問題の解決を遅らせると非難し、問題作成者の名前の公表を要求した。

「強制連行」という用語は1960年代になって初めて使用されたものだと強調し、朝鮮人強制労働などというものは、日本の立場を弱めるために仕組まれた虚偽であるとした。2004年2月、長く政権の座にある自民党の若手国会議員グループが、朝鮮人強制労働に関する記述を全て教科書から削除するよう求めたが、これもいまや浸透しつつある動向の一端である。中山成彬文部大臣は2004年11月、歴史教科書について、「これまでの教科書は極めて自虐的だったから、いわゆる従軍慰安婦や強制連行とかいう言葉が減ってきたのは、ほんとに良かった」と発言した。[2]

リーダー的存在の日本人研究者たちでさえ、今まで用いていた用語を訂正し、朝鮮から日本への「集団移入」を、多様な背景ごとに区分しなおしている。70万人の朝鮮人が日本の民間企業の強制労働に連行された状況は、1939年から1945年までの間に変遷を遂げた。これに関する一例を見てみよう。1996年に出版されたシリーズの1冊は『隣国からの告発：強制連行の企業責任2』[3]と題され、2000年に発行された次の本は『日本企業の戦争犯罪：強制連行の企業責任3』[4]と題された。ところが、2005年に出版されたこの研究グループの3人のベテラン研究者（山田昭次、古庄正、樋口雄一）の共著による本の題名は『朝鮮人戦時労働動員』であり、明らかな慎重さが窺える。出版業界の大手で左翼系と評される岩波書店が編集し、表題こそ婉曲的になったが、この3人は公的記録を広範に援用して、「伝説」、「虚構」などという言葉を表題に用いた書物[6]を出版してきた否定論者に反論した。史料を注意深く考察すれば、日本が行った朝鮮人の「労務動員」計画は朝鮮半島からの強制連行と日本国内での強制労働を含み、時が進むにつれ強制的度合いを増していることは明白である。

日本では、朝鮮人強制労働の性格と表示の仕方について鋭い意見の対立があり、1910年から1945年までの朝鮮の植民地支配についても確固としたコンセンサスがないため、過去の清算について朝鮮人と合

意を見るには程遠い状態にある。しかし、60年が経過した今、強制労働という負の遺産について、このまま放置しておくわけにはいかなくなっている。朝鮮人強制労働の真相を探り、補償を求める運動は、韓国政府を巻き込みはじめたばかりでなく、アジア、そして世界でも類例のない国家の壁を越えた市民運動家たちの活動として本格化している。



北海道で朝鮮人の遺骨を発掘するアジア人学生たち 2006年8月 (写真 Peacetown)

両国間の調整の推進

■2004年12月の日韓首脳会談において、盧武鉉大統領が小泉純一郎首相から公式な協力の約束を引き出したことによって、韓国政府の85名からなる日帝強占下強制動員被害真相糾明委員会(以下、真相糾明委員会、ホームページ: <http://www.gangje.go.kr>)が、2005年4月より日本国内の各地で事業所跡の実地調査を行ってきた。広島と長崎での調査では、非日本人被爆者への医療措置に関する日本政府の記録が不完全だったことが明確になり、多数の朝鮮人被爆者を出す原因となった三菱の軍需品工場も見学した。兵庫県では特別許可を得て、戦争末期に強制労働者たちが掘った避難壕に入った。長期間封鎖されていたこの通路の壁には、朝鮮の独立を叫ぶ落書が大きく書かれていたことが真相調査団により確認された。[7]ウラジオストクの韓国総領事は調査チームと合流して、ロシアが占領したサハリンを訪れた。サハリンには、徴用された何万人もの朝鮮人が置き去りにされたばかりか、冷戦が終わるまで帰国することもできなかった。従来、サハリン在住の朝鮮人は炭鉱や木材工場での労役に携わっていたとされていたが、実際には、他にも多様な現場での労働に関わり、軍需用の食料や代用油の確保のために捕鯨船での強制労働をさせられていたことも明らかになった。

8月7日、日韓両国の関係者は、政府レベルでの初めての共同調査を実施した。場所は福岡県の筑豊地域で、火葬された朝鮮人の遺骨が仮安置されている納骨堂である。昨年6月に日本と韓国は、東京で第4回政府間協議を開催し、日本に残存する朝鮮から強制動員された民間および軍属の被害者の遺骨送還について論議した。その席で、1,669体※の民間労働者の遺骨が見つかったことがわかった。昨年の日本政府の要請によって、遺骨の情報は自治体から提供されたものが1,507件、企業から提供されたものが147件、寺院から提供されたものが15件である。年末までには韓国在住の遺族が日本へ入国し、親族が死亡した地を慰霊のために訪問することに合意にした。そして、東京の祐天寺が保有するほとんどが軍人・軍属被害者の1,135人分の遺骨については早急に送還することになった。ただし、祐天寺の遺骨のうち、韓国の名簿に記載されている705体については約束ができたが、北朝鮮出身の残りの430体の遺骨に関する協議はなされなかった。韓国側は、日本政府が海外の戦地で遺骨を回収することに一層努力をすることを確認し、9月に再度遺骨問題について協議することにした。

[※ 訳注 2006年11月10日に行われた第5回日韓協議では、日本政府によって1,720体の遺骨の所在が確認されていると報告された。]

7月、韓国政府は、強制労働生存者および遺族に対し、公的資金を使って補償〔性格的には支援〕するという法案を〔国会に〕提出した。この法案が必要になったのは、1965年に成立した日韓基本条約に、韓国人被害者は日本政府および企業に対しての賠償要求の権利を放棄することが盛り込まれており、以前から批判の対象となっていたからである。この法案では最高約2万ドル(2千万ウォン)が、死亡もしくは行方不明の強制動員被害者の遺族へ支払われ、生存者への医療費補助やその家族への教育援助※も計画されている。韓国政府は補償金の支払いは2007年には開始する見通しだとしているが、盧武鉉大統領を擁立する進歩的な開かれたウリ党の支持率が過去最低を記録している今、実現にこぎつけるのは容易ではないだろう。実際、韓国の「ニューライト」と呼ばれる勢力が強まっている影響で、政府内に十数個も存在する過去事糾明委員会の信頼が落ちてきている。これら委員会は、強制労働に関する正確な記録を確立するだけでなく、植民地時代の親日派や戦後長期にわたって日本に協力し、政権乱用を続けた軍事政府の責任を問う姿勢をとっている。

[※ 訳注 9月25日に国会に提出された修正案では、教育援助は削除された。]

昨年の夏に公表された日本政府への協力者3,000名のリストの先頭にあったのは朴正熙の名前だった。かつて日本帝国陸軍の下級将校だった朴は、1961年から1979年まで韓国の政権を握り、日韓基本条約の「経済協力」条項を受け入れることにより、3億ドルの無償金と2億ドルの有償金そして3億ドルの民間借款を得たかわりに、日本の植民地支配の責任問題を回避した。朴政権は調達した資金の大部分を工業化につきこんだ一方、無償金の10%にも満たない金額を1970年代半ばに8,500件の軍属強制労働者の死亡補償にこっそりと充てた。2008年、盧武鉉大統領の任期が終わり、朴の娘が率いる保守派のハンナラ党が政権を取り返すなら過去事委員会の活動も鈍る可能性がある。これは国民の被害者意識を持続させ、北朝鮮に関する問題をあえて避けているとの批判がされてきたからだ。しかし、韓国が参与民主主義国へと目覚しい変貌を遂げているため、盧武鉉政権後、次期政権が日本に対する態度を軟化させたとしても、市民からの強制動員被害補償に対する要求が続くことは間違いない。[9] 運動家たちは、鉄鋼業界の巨大企業として知られるポスコをはじめ、日本から経済的援助を受けた主な韓国企業の名前を公表し、これらの企業に強制労働被害者に対する救済のために基金を設立するよう訴えている。

韓国国内での補償計画に密接に関連して、真相糾明委員会は2006年6月の期限までに約22万人の強制動員被害者の申請を受理した。このうち4分の3は遺族が申請したもので、4分の3が日本での労務動員犠牲者に関する申請である。今のところ約2万人が認定を受けている。専門家の不足と調査規模の大きさに阻まれながらも、真相糾明委員会は何千人もの被害者を認定し、韓国各地で生存者への聴き取り調査を行って証言を集め、強制労働の記録と多数の日本の徴用企業の名前をまとめ、既に癒しへの過程を歩んでいる。2006年5月、真相糾明委員会は連合国兵捕虜虐待の罪でBC級戦犯とされた朝鮮人を強制連行者と認定した。これらの戦犯たちは、長年日本軍への協力者だとみなされてきたが、今後「二重被害者」と呼び、その名誉は回復されるべきだとした。[10] 口述史の記録が韓国語と日本語で出版され、ドキュメンタリー映画化の計画もある。近年の世界的な補償運動の広がりにもかかわらず、このように近隣の民主主義国に対し政府が関与して補償の努力をしている例はほとんどない。

遅まきながら朝鮮人の火葬された遺骨を祖国に送還するだけでなく、日本政府は長年封印されていた徴用者に関する二つの基本名簿を真相糾明委員会に引き渡す見通しである※。これにより、真相糾明委員会は強制労働被害者と申請者の身元を照合することができるようになる。戦時中、厚生省により当時の企業が労働者の給与から天引きした年金を記録した厚生年金名簿が作成された。供託金名簿は企業が未払いの賃金や関連手当の詳細を記載している。この名簿は、1946年厚生省が企業に未払い金を国庫に移管するよう指示した際に編成されたものだ。実際、現在、日本銀行は朝鮮人徴用労働者への未払い賃金として2億1514万7千円を保管している。供託金(現金1億6779万1400円と有価証券4735万5600円)の現在価値は、およそ20億ドルになるといわれている。[11] 驚くべきことに、韓国政府は、現在この未払い賃金の返還を求めている。むしろ、韓国政府は名簿に記載のある被害者に対し、自国の国庫から同額の保証をすることを提案している。日本政府は、韓国に北朝鮮との国交が正常化するまで供託金に関して自制するように要請したといわれている。全徴用労働者のうち、約10%は北朝鮮出身であり、北朝鮮との補償問題は未解決のままだからだ。

[※ 訳注：日本政府は、「厚生年金名簿」に対しては、当時の名簿が電算処理されておらず、プライバシー問題に抵触するという理由で提供に消極的だったが、11月の第5回日韓協議では名簿の電算化を含めより前向きな対応を示している。また、「供託金名簿」に対しては、「支援法」の制定に関わる韓日修交会談文書公開等対策企画団が来日し、11月10日日本政府と「供託書副本」に関する協議を持った段階である。]



2006年8月、北海道でアイヌ族により朝鮮人強制労働者のために慰霊祭が行われた(写真 Peacetown)

日本海を越え、いや、韓国からみれば東海を越えて来る国家レベルの外圧に加え、日本の政府と企業には新たに自国の内と下からの圧力がかけられはじめた。日本で歴史の専門家をはじめ在野の研究者や市民運動家が参加する強制動員真相究明ネットワーク(以下、真相究明ネット)が結成され、救済運動への支援が強まったのだ。真相究明ネットは2005年7月に結成され、韓国の真相糾明委員会の日本での調査を支援し、日本全国に草の根の支部を持つ。その中でも目立つのが、戦時中炭鉱業の中心であり、最も強制労働者が多かった福岡支部(福岡県ネット)である。真相究明ネットの会員は、歴史教科書問題、靖国問題、憲法改正問題に関する運動や、被差別部落や在日朝鮮人などのマイノリティ差別への反対運動などに関わっている。

遺骨に対する夏の取組み

最近、真相究明ネットが中心になって行った野心的企画に、「韓国・朝鮮の遺族とともに：遺骨問題の解

決へ2006夏」というプロジェクトがある。朝鮮人強制労働一般、特に遺骨問題への意識を高めることを目的とし、日本国内の個人からの寄付を主な資金源とし、日本に強制動員され労役中に命を落とした被害者の遺族20名を韓国から招き、慰霊祭を行い、一ヶ月の間に全国28カ所で集會が持たれた。このプロジェクトは7月末に始まった。この問題に関心を持つ国会議員との会合の後、裕天寺から迎えた遺骨の前で、曹洞宗の禪式の法要が行われた※。

[※ 訳注：7月28日曹洞宗檀信徒会館で、祐天寺に仮安置されている遺骨1体と北海道朱鞠内の犠牲者の位牌10位を前に追悼会(ついでとうえ)が行われた。]

仏教の主要三派は全国に3万5千の寺院そして納骨堂を持つ。2005年、政府は国内の寺院に対して朝鮮人の遺骨に関する情報を提供するように求めたが、最初の反応は冷やかだった。しかし、市民レベルで関西等にある三派の本部を訪問し続けたことが功を奏して、遺骨収集に宗教組織の協力を得ることができるようになった。1992年に戦時の役割について謝罪し、真相究明ネットと協約書を交わしたことにより、曹洞宗だけは当初から積極的に協力した。最近になって真宗大谷派が九州地区を皮切りに各寺の調査を始め、浄土真宗本願寺派は今秋、「仏の説いた、平和を築き争いは拒むという教えに反し、戦争に協力してしまった宗教組織としての責任がある」ことを理由に、自派の寺院に調査書を送付する。[12]市民ネットワークは、これらの調査書が回収された後も、朝鮮人や中国人が強制労働させられた地域の寺院を重点的に直接訪問し、聴取り調査などを行ってフォローアップを続けていく。

夏のプログラムのクライマックスとなった行事は、8月18日から25日まで北海道の猿払村で行われた。日本人、韓国人、在日コリアン、中国人、アイヌなど250名が集合し、野ざらしになっている共同墓地を一緒に発掘した。この共同墓地には、戦時中近くの空港建設工事に携わり命を落とした身元不明の朝鮮人が埋葬されている。この発掘プロジェクトの指揮をとった韓国の形質人類学者によると、強制労働被害者と見られる10体以上の遺骨は、その場で茶毘に付されたらしい。[13]これらの遺骨の一部はDNA鑑定のために韓国へ持ち帰られたが、その間も北海道の日本人研究チームは遺骨の身元を確認できるような記録を探し続けている。発掘調査への参加者の多くは学生であり、現場近くに宿泊し、文化交流を図った。今回は、インターネットもフル活用され、真相究明ネットと提携する韓国のウェブサイトは、北海道やその他の地域での行事の写真や市民の言葉を毎日のように更新した。

福岡での「韓国・朝鮮の遺族とともに」の行事は、8月上旬3日間にわたって実施されたが、その償いの運動は革新性を感じさせるものであり、国境を越えた協力体制がそれを可能にしていた。一方、償いを支持する人びとが絶えず直面しうる問題も明らかになった。筑豊の町役場に残された火葬記録〔火葬認可証〕によって、日本人研究家は今年の早い時期に1944年3月22日の三菱飯塚炭鉱でのガス爆発で死亡した45名の鉱夫のうち33人が朝鮮人であった事実を確認した。この情報はすぐにソウルの真相糾明委員会に伝えられた。

この爆発で犠牲になった李鍾完(イ・ジョンワン)氏は事故当時25歳であった。李氏の二人の甥は現在57歳と65歳になるが、最近真相糾明委員会に申請書を提出し、自分たちの伯父が62年前に亡くなったことを知らされた。一族の墓に納めるべき遺骨がなかったことに加え、墓自体が維持できなくなっていた。李氏は一人息子で未婚だったために、墓の守り手がいなかったからだ。どのようにして死んだのかは勿論、正確な命日さえ知らされていなかったため、遺族は儒教式の祭祀も営むことができなかった。

李氏の二人の甥は、福岡県ネットのメンバーや韓国から来た真相糾明委員会の調査員3人そして新聞やテレビの記者たちとともに、1963年に閉鎖された三菱飯塚炭鉱跡を訪れた。荒れ果ててはいるものの、まだ一部住居として使われている「炭住」と呼ばれる社宅の長屋を訪れ、自分たちの伯父が日本でどのように暮らし、死んでいったのか、簡単な説明を聴いた。年上の甥は、一部屋に何人暮らしていたのか、食べ物はどのくらい与えてもらっていたのかと尋ねた。この時なされた説明では、爆発は深夜1時くらいから連続して20数回起き、炭鉱の換気用の坑口の屋根と壁は崩れ、救助活動にあたった日本人警官2名が死亡したという。

三菱炭鉱の社史によると、坑道には水が注がれ、一ヶ月後によりやく排水された。1944年6月、爆発から3ヶ月後に遺体の収集が始められた。遺体は損傷が激しく、シャツとヘルメットの番号で身元が確認された。李氏の遺体が収集されたのは、火葬証明書に記載されている7月22日だった。李氏は1941年故郷の村から警官に連行されたまま、その遺骨は韓国の家族のもとへ戻ることも、日本で発見されることもなかった。テレビカメラが回る前で、年下の甥は故郷へ持ち帰るために、小さな箱に炭鉱跡の砂や小石を集めた。その後、日韓両国の人びとによる供養が行われた。

韓国の遺族は、当事の三菱財閥の炭鉱部門を継承した三菱マテリアル株式会社の関係者と面会したが、飯塚炭鉱に関する記録はすべて何十年も前に廃棄されてしまったという報告を受けた。謝罪もなく、李氏の遺骨の安置場所に関する情報さえ得られなかった。年上の甥は三菱に対し、雇っていた徴用労働者の人数を尋ね、退職した炭鉱夫に聞いてみれば、おじの遺骨について何かわかるかもしれないと提案した。近くの町役場に行くと、李鍾完氏の「岩本鍾完」という日本名が記された埋火葬認許証が示され、遺族だからということで死因（「爆風死」）も公開してもらった。埋火葬認許証は貴重な資料であるが、これまで各地方自治体は、故人の死因、死因と企業との関係については、半世紀も過ぎているにもかかわらず、プライバシー保護を理由に非公開としてきた。

次に管轄の社会保険事務所を訪ね、李氏の支払った年金の記録を開示し、払い戻してくれるよう要請した。戦時中、従業員5名以上を雇用していた企業は年金に加入することになっていた。しかし、社会保険事務所で保管していた名簿には、手書きで何万人分もの名前が記載されているため、李氏の名前が見つかるまでには一ヶ月はかかるだろうという答えが返ってきた。この数年間に裁判所の命令にしたがって、元朝鮮徴用者のうちでごく少数が年金の払い戻しを受けたが、その額の平均は1ドル以下である。鉱山監督局[旧]の福岡事務所へ寄る計画は日程表から外された。福岡県ネットが既に2度接触した際に、死亡事故の報告書は30年分しか保存されていないと言われたからである。

福岡での行事は150名の参加者による公開シンポジウムで幕を閉じた。韓国の真相糾明委員会の一人が行った発表の題目は「骨が語る－私はここにいると家族に伝えてくれ。はやく故郷に返してくれ」だった。発表者は30代半ばくらいだろうか、来日した調査団のメンバーの平均年齢よりもいくぶん上に見えた。強制労働を直接体験した世代が徐々に亡くなっていく中で、韓国での補償運動は若い世代へしっかりと引き継がれている。李氏の甥たちも、会場の福岡市民に直接呼びかけた。韓国には太平洋戦争犠牲者遺族会と呼ばれる市民団体があり、この団体の働きかけで韓国政府は2004年に真相糾明委員会を設立した※。年長の甥はこの遺族会の会員であり、この日も朝鮮人の遺骨返還のために今後も協力してほしいと求めた。

〔※ 訳注：真相糾明委員会の根拠となる「日帝強占下強制動員被害真相糾明等に関する特別法」制定の推進の中心となったのは上記団体ではなく、「太平洋戦争被害者補償推進協議」や「太平洋戦争犠牲者光州遺族会」などの団体である。〕



三菱炭鉱の巻き上げ機台座跡を訪れ、掲示板の歴史的説明をみる韓国人遺族

「おじが吸っていた空気を吸い、かつておじが踏んで歩いた土を拾うことができました」と、福岡県ネットの通訳を通して語った李氏の甥は、集会は伯父のための葬儀だと感じたと言った。しかし、集会参加者からの最初の質問は、「つくる会」の主張に近いものだった。質問に立った若者は、朝鮮人による労働はすべて強制連行によるものではなく、正式に「強制連行」呼べる集団的移入は1944年に始まったものだけであり、おじさんの来日が1941年だということは自主的に契約労働者として渡航してきたのではないかと、率直な疑問を投げかけた。朝鮮人の遺骨が祖国に早急に返還されるべきだと思うが、李氏の雇用形態が現在想定されている通りなのか明確にしてほしい、「なぜなら、私には日本人としての誇りがあるから」と彼は言った。

福岡県ネットのメンバーは、福岡の炭鉱で働いていた朝鮮人の半数以上は脱走していることを指摘した。これは、主に日本への抵抗を示すものであり、大部分の労働者は働いても賃金を支払われず、これは「契約労働者」説を根本から覆す事実である。しかも、李鍾完氏が日本へ渡航したとき、父親は既に60歳であった。当時の韓国社会は儒教の影響が強く、一人息子が自ら両親を残して家を出ることは恥とされ、考えられない行為だった。集会の翌日、李氏の二人の甥は韓国へ帰国した。今秋、真相究明ネット主催の全国研究集会が福岡で開かれるが、福岡県ネットでは「史料からみる強制連行の実態(仮称)」をテーマにして準備をしている※。李氏の遺骨を発見する努力は、今も続けられている。[14]

北朝鮮との関連

過去の植民地支配は現在の日韓関係に影響しているのが、同時に今日の政治も過去の清算に強い影響を与えている。「韓国・朝鮮の遺族とともに」の東京大会に参加するため、強制労働被害者の遺族3人が北

朝鮮から訪日する計画があった。ところが、この3人は7月24日になって日本政府に入国ビザを拒否された。7月初旬に北朝鮮がミサイルの発射実験を行ったためである。この3人の入国ビザ申請の後押しをしてきた真相究明ネットは、翌日会員宛にEメールを送信し、この騒動の一部始終を報告した。メールには電話でのやりとりが記載されており、ネットワークの会員は法務省の役人が断固としてビザを拒否する様子を知った。今回のプロジェクトに参加した朝鮮人強制動員真相調査団(以下、真相調査団)は、直ちに国連人権高等弁務官に日本政府の決断を審査するように抗議の手紙を送り、国内で記者会見し、この抗議について説明した。また同時に、その内容を関係者にEメールで送付した。真相究明ネットが毎日発行するEメールのダイジェストには、韓国メディアからの補償運動関連の記事の日本語訳が掲載され、日本人の運動家が韓国の同志に遅れを取らないようになっている。このようなシステムの発達は、運動家たちがメディアやコミュニケーションを巧みに利用していることを意味している。しかし一方で、今回の事件はこの運動がいかにか政治的事件に影響されやすいかを浮き彫りにしている。結局、日本に入国できなかった朝鮮人に関しては、東京の集会ではビデオでメッセージだけを流すことになった。

真相調査団のメンバーは真相究明ネットのメンバーとともに、強制労働に関する証言をるために、そして遺族に名簿を見せるために、何度か北朝鮮を訪れている。今回日本に入国できなかった北朝鮮の遺族のうちの一人は、1943年9月に父親をタラワ島で亡くしている。この父親は軍属として徴用され、遺骨は他の朝鮮人の遺骨とともに裕天寺に仮安置されており、北朝鮮は現在これらの遺骨の返却を要求している。2004年12月に行われた追悼祭の際、日本の当局者は裕天寺で保管する遺骨を北朝鮮の代表に見せた。しかし、北朝鮮系の在日朝鮮人(総連)が発行する朝鮮新報は、インターネット英語版で、骨壺には「石と紙切れと思われるものしか入っていなかった」と非難した。これは、日本人の拉致被害者の遺骨が偽物だったという日本側の主張を、北朝鮮側が真似たものである。[15]

朝鮮新報のインターネット日本語版は、夏の遺骨返還プロジェクトに全面協力し、日本の全国紙よりも熱心かつ正確に行事の様子を報道した。朝鮮新報は、5月に北海道と福岡で3,057名の朝鮮人が強制労働中に死亡したとし、真相調査団が編纂した朝鮮人強制労働者名簿と徴用企業名簿を公開した。[16] 同ウェブサイトでは、4月に3部からなる記事を掲載し、大臣麻生太郎当時外相(後述)の一族が所有した炭鉱では非常に大規模な強制労働が行われていたが、日本のメディアはその事実に触れようとしないと報道した。[17] 総連はもともと、補償運動度に関して韓国系の在日本大韓国民団(民団)と協力していた。しかし、北朝鮮のミサイル発射実験のために、昨春締結されたばかりの歴史的な南北統一協定は白紙撤回された。思想の壁はあっても、真相究明ネットは両グループと協力関係を維持しているが、ネット自体には在日の会員はさほど多くない。

補償問題は複雑で多面的であり、北朝鮮政府も事態を複雑化させる無視できない存在である。日本政府との対立が泥沼化している上、北朝鮮自体も強制労働を現在行い、国民を弾圧している。実際に、北朝鮮政府は幾度もの大げさな宣伝行為と核兵器の開発、ミサイル発射実験、さらに1970年代から80年代にかけての日本人拉致などにより、問題解決の進展を遅らせてきた。補償問題の関係者は、北朝鮮による日本人拉致と日本がかつて大勢の朝鮮人を連行したことを関連づけ、なんとか問題解決の方向へ持っていこうとした。しかし、この方法はほとんど失敗に終わった。日本国内で拉致被害者とその家族への同情の声が圧倒的に強まったからだ。その結果、メディアは拉致問題を優先して採り上げ、強制動員問題との比較を続けることは、実質的にタブーとなった。北朝鮮の拉致問題は日本政府の優先課題になると同時に、日本国内に残された朝鮮人の遺骨返還問題も政治化され、外交上の取引の対象となった。7

月下旬、北朝鮮遺族の入国拒否問題についてメディアから取材を受けたとき、当時の官房長官安倍晋三は「人道主義とか人権問題を口にするなら、北朝鮮の方に言ってほしい」と言って取りあわなかった。[18]

しかし、韓国への遺骨返還の進捗は確かなものになっている。韓国政府と在日韓国・朝鮮人や日本人の市民ネットワークが協力して圧力をかけてくるのを拒絶するのは容易ではないからだ。日本政府は「人道的な立場から」遺骨返還に協力すると発言しているが、植民地支配や体系的な搾取に関する朝鮮および朝鮮民族への責任については言及を避けている。一方、韓国・朝鮮人や日本人支援者たちは、問題をさらに整理し、強制労働制度の実態とともに、労働者一人ひとりがどのように死んでいったのかを十分に明らかにすることを望んでいる。政府や企業が謝罪し、遺骨の返還の際には政府が厳かな儀式を行うのがより適切だという主張だ。真相究明ネットの目標は、日本に自国が犯した過ちの犠牲者を追悼する記念館を建て、日本社会を啓発することである。ため、国境を越えて「地域社会の平和インフラ」を作ろうしている日韓の運動家たちは、遺骨返還問題を日本と北東アジアの間に歴史的真相に基づいた絆が結ばれるための非常に大事な一歩だと考えている。

2005年、補償問題の分水嶺

補償運動にはこの18ヶ月で確かな進展があったが、同時にこの時期の大きな特徴は、靖国神社参拝、歴史教科書問題、領土問題で日韓両国政府の関係が急激に悪化したことだ。盧武鉉政権は2005年1月と8月に、1965年に締結された日韓基本条約の3万5千ページに及ぶ外交文書をすべて公開し、地域的な情報公開の範を示した。これは、北朝鮮との国交樹立まで非公開にしてほしいという日本政府の要請を無視した形となった。強制労働被害者や原爆被害者が韓国政府を相手に起こした訴訟で、裁判所は文書の一部を公開するように命令した。盧大統領はこの命令に対し、文書をすべて公開することで応じたのだ。外交記録には、韓国の外交権を剥奪した1905年の乙巳(ウルサ)保護条約と1910年の日韓併合の合法性、そして経済援助の基準や竹島(韓国では独島(トクト)と呼ばれる)の領有権問題などに関して、日韓両国間の越えがたい溝が描き出されていた。

外交文書には、原告の予想通り、韓国側が日本政府にそれ以上の補償を求めないとはっきり約束したことが記されていた。実際は、韓国は14年間の交渉で、強制労働に対するさらなる補償を求め、一時は103万人の民間および軍の徴用者に対して3億6千4百ドルを要求しており、また、強制労働中に死亡した韓国人に対して2,000ドル、負傷者に対して1,650ドル、無事に帰国した者に対して200ドルの補償を要求したこともあった。[19]その後、日本側の交渉団が有利な立場を占め、自国の主張を譲る意思がほとんどないことが明らかになる。重要な情報を故意に出さなかったり、韓国側にのみある強制労働の証拠を出すよう要求したりした。その結果が日韓基本条約であり、それは40年にわたり日本の政府と企業を賠償訴訟から守ってきた。元強制徴用者とその家族は、2005年に情報が公開されると、韓国政府に対して訴訟を起こし始めた。これが、韓国当局が補償のための法律制定の計画を立てている大きな理由である。

日韓条約締結40周年を記念する「友好の年」は、竹島領土問題でさらに悪化した。竹島は、海底火山の爆発で噴出した溶岩の塊が海上に十数か所顔を出しているだけの岩礁にすぎない。韓国では、個人レベルでは、日本への抵抗の印に日の丸を燃やす者、自分の指を切断する者、さらには焼身自殺する者まで現れた。国家レベルでは、韓国海軍が新しい軍艦を独島(トクト)と命名し、戦闘機は竹島周辺を毎日パトロールし始めた。盧武鉉大統領は3月1日の演説で、1919年の抗日蜂起を記念して、日本の強制労働と

慰安婦の制度は、北朝鮮の日本人拉致の数万倍も悪いものだ」と表明した。「日本は、過去の真実を究明し、心より謝り、賠償することがあれば賠償し、そして和解しなければなりません」と語り、「外交戦争」に入る準備があると警告した。世界的な補償基準があることをほのめかした上で、「法的な問題以前に、人類社会の普遍的倫理、そして隣人間の信頼の問題だ」と言い添えた。[20]



三菱飯塚炭鉱跡で土を集め、福岡の寺院で法要をした李鍾完氏の甥たち

盧武鉉大統領は自ら、1948年に済州島4・3事件で韓国警察が島民2万人の大虐殺を行ったことに対して2003年に謝罪し、その上で日本の対応は世界基準から逸脱していると唱え続けている。4月にドイツを公式訪問したとき、大統領はドイツが自国の戦争責任に向き合う姿勢を評価し、国連の常任理事国入りも支援すると発言した一方、日本の国連常任理事国入りに対しては支援を拒否した。ドイツの主要紙の取材に対し、大統領は日本の戦後の対応が「ゆゆしき世界的な不幸であり、日本の態度は人類の普遍的規範から外れている」と発言した。[21] 2005年8月に独立60周年を記念して、韓国政府は日本がアジア太平洋戦争以前から終結までの間に韓国とその国民に対して「非人道的で違法な行為」を行った法的責任を、今も負い続けていると発言した。慰安婦やサハリンに置き去りにされた強制労働者、原爆被害者などの個人的訴えは、1965年の条約では解決されないまま残されている。韓国は、政府として公式に日本と交渉を進めるよりも、国連その他への被害者への申し立て非公式に支援していく方針を表明した。盧武鉉政権は、自らの日本に対する激しい批判と、遺骨の返還、労働者名簿や供託金名簿の提供に対する日本の協力の必要との間のバランスをとらなければならない。盧武鉉の前任者[金大中]が、日本から文書によるお詫びを受け、韓国がこれ以上歴史問題を追及しないことに同意した1988年の首脳会談の時と現在の状況には距離があるのだ。

両国間の険悪な関係を背景にして、日本では新たに設立された強制動員真相究明ネットワークが、2005年9月に衆議院議員選挙の候補者に対して、朝鮮人強制労働者への補償に関する、痛烈な質問用紙を送り、その調査結果をホームページに掲載した。真相究明ネットは、日本政府からの要請された遺骨の情報提供依頼の対応を促進するために、草の根レベルの運動を推進した。日本政府経由の韓国からの要請では、企業や地方自治体、寺院は簡単に聞き流すことができたが、納税者である市民から直接の訪問や電話質問が繰り返されると、さすがに真剣に対応せざるを得なくなった。

名古屋市は、引き取り手のない朝鮮人遺骨200体を確認したが、国にはまったく報告しなかった。それ

は、死亡者が強制労働者として日本に入国したのかが確認できなかったからである。群馬県では、亡くなった労働者の慰霊碑が最近建立されたが、自治体が行った最初の調査では遺骨はまったく発見できず、活動家たちが直接仲間の市民に情報提供をよびかけた。東京都の埋火葬担当の部署が朝鮮人遺骨に関する情報提供を何もしないのを見て、在野の研究者たちは、都の管理する引き取り手のない戦争犠牲者の遺骨を納めた大規模な納骨堂の名簿から朝鮮人らしき名前を直ちに 50 名発見した。東京都のこの納骨堂には、身元がわかっているが引き取り手のない 3,700 体の日本人遺骨を収容している。1944 年から 45 年にかけて、米軍の空襲で 10 万人が犠牲となり、家族がすべて亡くなったケースが多いのだ。[22]

2005 年 9 月の日韓遺骨協議で、日本は韓国に 868 体の民間徴用人の遺骨が確認されたと報告したが、これは調査を依頼した 108 企業のうち 8 社のみからの回答を基にした情報だった。これに関して、真相調査団から批判の声が上がった。真相調査団では、強制労働者を雇用した企業は 2,000 を軽く超えると見ている。また、韓国の真相糾明委員会では、より積極的な調査を求める者も出てきた。「最優先にされるべきは、政府でなくて被害者だ。この件で自分は盧武鉉政権とたびたび対立してきた。そのために解雇されても一向に構わない」と、弁護士の資格を持つ真相糾明委員会の事務局長は言った。彼は、弁護士として韓国政府に日韓条約関係の書類の公開を強く求めた人であり、後に職を辞した。[23] どうしても調査に応じない企業の先頭に立っているが麻生グループである。これは麻生鋳業を継承する企業体で、1970 年代には現外務大臣の麻生太郎が社長を務めた家族企業である。韓国の真相糾明委員会の関係者の一人は、日本側がさらなる努力をするように求め、「日本企業による遺骨調査は不誠実だ。それに外務大臣の家族が経営する企業なら、本来なら他の企業の模範となるべきなのに、なにも情報を提供していないではないか」と言った。[24]

麻生氏との関係

少々不思議なことだが、2006 年 2 月に外務省(大臣は麻生太郎)は、麻生グループ(社長は麻生太郎の弟)から 1984~85 年福岡の会社が 6 体の朝鮮人遺骨を、今でも麻生吉隈炭鉱の近くに住む家族に返還したという通知を受けたという。1960 年代の再開発の際、閉鎖されて間もない吉隈炭鉱の坑口付近で大きな穴が見つかり、中に推定 504 体の遺骨が火葬され骨壺に納められているのが発見された。麻生鋳業はすぐに共同墓地から数百メートルの位置に納骨堂を建て、骨壺を移した。その後、穴は埋められ、吉隈炭鉱の跡地には公民館が建てられた。[25]

福岡県の記録では、麻生鋳業は 1944 年 3 月時点で 7,996 名の朝鮮人労働者を雇用しており、56 名が死亡し、61.5%が脱走したとされ、労働と生活状態の悲惨さが推測される。麻生鋳業は最盛期には九州で合計 7 つの炭鉱を経営し、戦争後期に入ると南太平洋のセレベス島でも小規模な炭鉱を経営した。吉隈ほど大規模な墓は例外としても、墓標もない小さな墓は、戦後筑豊地域の鋳業が衰退するにつれ、あちこちで発見されている。九州で鋳山を運営していた企業は、当初強制動員が行われた当初は遺骨を韓国へ返還していたが、終戦が近づくと米軍の潜水艦の周辺海域での攻撃が始まり、遺骨の返還はできなくなった。

1970 年代初頭、真相調査団の在日朝鮮人と日弁連の進歩的な弁護士たちが筑豊地域での朝鮮人強制労働の遺産を調査し始めた。この初期段階のこの活動には林えいたいも参加していた。林は筑豊出身の歴史研究者であり、強制労働や戦時中の日本の行為について過去 30 年にわたり 50 冊あまりの本を執筆している。1975 年、林は麻生が建てた納骨堂を訪ね、朝鮮名の書かれた 6 つの骨壺を写真に収めた。この納

骨堂のその他の骨壺は、身寄りのない日本人労働者のものだった。林は翌1976年、この納骨堂を再び訪れ、テレビのドキュメンタリー番組用に情報を集めた。しかし、この時には朝鮮人の名前の書かれた骨壺は6つとも柵から姿を消していた。柵の下の床に小さな穴があり、朝鮮人遺骨はその地下倉庫に安置されたと言われた。奇妙な葬り方であるが、それ以上の説明はなかった。当時、麻生太郎は麻生グループの社長であり、会社は大規模のセメント会社を中心とする企業体に姿をかえていた。麻生は1979年、国会議員選挙に当選して社長を辞職している。

麻生吉隈の納骨堂の柵から朝鮮人労働者の遺骨が撤去されたのは、麻生グループの御曹司が政治家として活躍する上で責任を問われる可能性があるともみなされたからかもしれない。今日、林と真相究明ネット福岡支部の調査者たちは、麻生グループが外務省に提出した報告書の信憑性に疑いを持っており、6体の朝鮮人遺骨は麻生の納骨堂の地下に隠されているのではないかと考えている。林によると、1980年代には、遺骨を引き取るような朝鮮人の家族は筑豊地域には残っていないはずである。だとすれば、どのような新情報を得て遺族に引き渡したのだろうか。終戦後40年、吉隈の地中で発見されて20年、そして初めて調査が入った後、納骨堂の柵から撤去されて10年経っているのである。[26]

吉隈で強制労働させられていたのは、朝鮮人ばかりではなかった。昨年4月のジャパン・フォーカスで、連合軍捕虜300名も1945年5月から8月まで麻生鉱山で強制労働を課せられていた事実が報告されている。[27]この報告の結果、海外ではこれを批判するニュースが多く報道され始め、これは7月に麻生太郎外務大臣が大阪の寺院で行われた日本で命を失った連合軍捕虜の慰霊祭に個人的に参加するまで続いた。この慰霊祭は、戦争捕虜のために初めて政府レベルで行われたものであり、麻生外務大臣は当初駐日大使を何人か招待したが、国際的な物議が生じたため、直前になって招待は中止された。[28]（8月下旬になって大阪の寺で慰霊祭が行われた。これに初めて参加した大使も少人数ながらもいたが、その席に日本政府の代表はいなかった。）麻生外務大臣は、父親の興した会社が戦争捕虜に強制労働させたことを否認している。麻生大臣は次期総理大臣の候補に上がっているにもかかわらず、どうも日本のメディアはこの件に関する報道を避けてきたようだ。その一方で読売新聞は、麻生吉隈炭鉱の朝鮮人遺骨の記事を掲載し、林が1975年に撮影した朝鮮名が書かれた骨壺の写真も掲載した。[29]

このエピソードは、強制労働の補償問題の進展を妨げる大きな障害について物語っている。日本企業も政府も、持っているはずの情報を公表することを拒んでおり、メディアは政府の言いなりに隠された情報を暴露しようもしないのだ。実際2005年10月、韓国が遺骨関連での協力が不十分であることに抗議している時期に麻生太郎を外務大臣に就任させたことには、遺骨問題を何とか切り抜け、戦争と植民地支配に対する責任に対するより深い追求を阻止しようとする日本の立場が表れている。麻生大臣は、日本の過去の行為を正当化する一連の発言の中で、2003年に植民地時代の創始改名は、朝鮮人が望んだから日本名を与えたのだと発言した。事実、徴用された人たちは、たいてい日本や国外へ送られる前に日本名を与えられていた。創氏改名に関する麻生大臣の発言は韓国市民を激怒させ、韓国の主なテレビ局は筑豊へ撮影スタッフを送り、麻生炭鉱での朝鮮人強制労働について報道した。



1970年代、筑豊の西照寺に安置された韓国人名が書かれた骨壺（写真 林えいだい）

戦時強制動員の概観

「国民は天皇の赤子」は繰り返し用いられたスローガンであり、これにより35年間にわたる植民地の支配者と被支配者の関係全般、特に朝鮮人強制労働が裏づけられた。1895年に始まった日本による台湾の植民地化と1932年の満州国の設立に見られるように、朝鮮半島の支配は「車軸とスポーク (Hub and spokes)」の方式が用いられ、人材、原材料、食料が周辺部から拡大を続ける中心部に集められた。共栄圏の利益は主に中心部に近い日本人と、それに協力する相対的に少数の非日本人の植民地エリートが享受した。[30] 日本の農業近代化政策が朝鮮で推し進められた結果、朝鮮内に余剰人員が生じたことに加え、朝鮮で収穫された米が内地用に徴発されるようになったため、多くの朝鮮人が先祖代々住んできた村を離れ移住することになった。日本による統治は、国家による朝鮮語の使用と朝鮮文化の禁止も伴い、著しい政治的・経済的・社会的混乱をもたらした。

1890年代初頭より、朝鮮人は九州の炭鉱での雇用を求めて移住し始め、第一次大戦後の労働力不足に伴い、朝鮮人の移民は急増した。第二次大戦前夜には何十万人もの朝鮮人が日本に移住していた。彼らは、厳しい人種集差別の中で特定の地域に住んだが、物質的には工業化が進んでいない祖国での生活よりは豊かだった。商売を始め、中産階級と言えるまでに豊かになる者も出てきた。戦時労働研究者のドナルド・スミスによると、戦時中の九州の炭鉱には、人種的ヒエラルキーだけでなく階級的ヒエラルキーも存在したという。朝鮮人炭鉱夫の作業中の死亡率は日本人炭鉱夫より20%高く、名目賃金（ほとんどの場合、最終的に本人に支払われることはなかった。次節参照）は約3分の1少なかった。「日本人と朝鮮人の労働環境には差はあったが、それほどものではなく、労働の過酷さは基本的に同じだったと思われる。日本の指導者層は、国家のためには人種を問わず労働者の命を犠牲にしたと考えられる」とスミスは結論づける。スミスの見解では、戦時中の朝鮮人炭鉱夫への待遇は、戦前の状態をさらに過酷にただけで、戦争とともに新たに始まったものではないという。[31]

1939年に国家総動員法が施行されると、益々多くの朝鮮人が強制的な状況で集団的に日本に移住しはじめた。朝鮮人の労務動員には三段階があり、1) 1939年7月に始まった「募集」、2) 1942年2月から

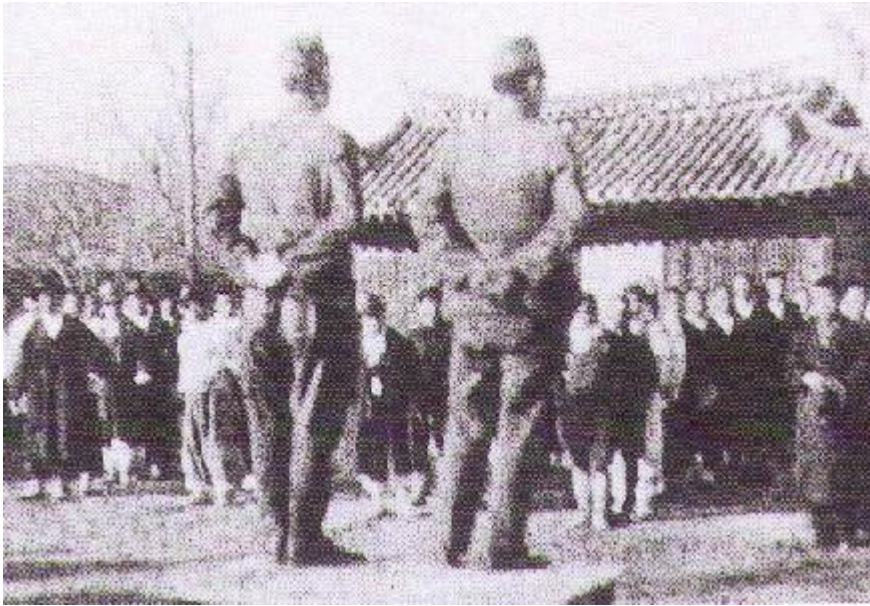
の「官斡旋」、3) 1944年9月に国民徴用令が施行されたときからの「徴用」に分かれる。これは、戦局が日本に不利になるにつれ、労働力不足が深刻化したことが反映している。1937年7月、労働力供給のための多目的機関である朝鮮労務協会(Korean Labor Association)が結成された。職員は朝鮮人であったが、総括的に管理しているのは日本人であった。同月、日本は中国と全面戦争に突入し、1941年連合国との戦争も加わって、労働力がさらに不足することは確実であった。

日本企業は朝鮮人労働者の「募集」段階で主要な役目を果たした。総督府が特定企業に特定の町村を募集区域として割り当て、区域あたり約50名の労働者が確保できるようにした。当初の労働者に対する圧力は植民地制度に特有な程度のものにすぎなかったが、警察が一部介入し、日本で職を変えることは許されなかった。「官斡旋」段階になると、組織化、中央集権化され、朝鮮人の官吏が表に出て区域ごとの人員調達のノルマを達成するよう努めた。2年間の日本での労働契約が終了しても、労働者に、帰国せずに期間を延長して働くよう強い圧力がかけられた。今年初め、韓国の真相糾明委員会は、動員開始後2年目の1941年10月に、総督府から労働者に送られた契約延長を説得する手紙を入手した。これで、朝鮮人労働の管理に対して日本政府が積極的に関わってきたことが明らかになった。真相糾明委員会が手に入れた手紙は、三井との契約を更新して1942年に北海道の炭鉱で事故死した労働者の遺族からのものであった。[32] 強制動員の最終段階「徴用」は明らかに強制であった。1944年の徴用令は、民間人、軍人にかかわらず、朝鮮人、台湾人、日本人全てを同様に法的義務として無益な戦いのための労働へ駆り立てた。植民地の官吏たちは、朝鮮人に日本行きの労働者の集団に加わるようにただ命令し、時に連行した。

三つの段階すべてを、本稿で用いる一般的な意味での「徴用(conscription)」と表現することができる。しかし第三段階に実施された物理的な強制による動員は、前段階までの穏やかな教化や幻想を抱かせる欺瞞、また社会的圧力では不十分だと判明した後になって初めて用いられた。既存の社会階層を強化しつつ、教育を受けた朝鮮人は工場で、そうでないものは炭鉱や土木工事現場での肉体労働の作業に従事した。1939年から1945年の間に、30万人以上の朝鮮人が日本の炭鉱で働いた。これは徴用された朝鮮人の総数のほぼ半数にあたり、最も多い時点では全炭鉱夫の3分の1にあたった。[33] これらの徴用労働者のうち、17万人以上が福岡に送られ、現在この地に眠る遺骨が最も多いとされる。[34] 対協和会は、朝鮮人労働者の日本での総括組合として組織されていたが、実は日本への協力機関であり、日本当局の厳しい管理下にあった。朝鮮人は概して日本人とは別に作業をさせられ、宿舍は塙に囲まれ、自由に動き回ることも許されなかった。しかし、全国平均では40%(福岡では50%、麻生炭鉱では60%)の労働者は脱走している。これは朝鮮人の居住地区が存在したため、脱走者はここに隠れ、闇の職業斡旋者を通じてもっと楽な仕事を見つけていた。

1939年以降、日本の民間企業に徴用された朝鮮民間人の数は、最も多く引用されているのが667,684名であり、この数は、旧厚生省が1945年10月に報告した総数だ。山田、古庄、樋口はこの数字が最もよく記録された数字だと認めているが、それでも女子挺身隊の人数が少なく見積もられ、朝鮮人農耕隊や戦争末期に日本へ送られてやがて始まるであろう米軍の侵略に対する防護要員として配置された民間人も数に入っていないと指摘している。[35] 1930年代から1940年代にかけて、2万人から3万人の朝鮮人が日本で亡くなった可能性があり、1万人分の遺骨が戦後返還された。[36]

[※ 訳注：これはGHQの指令で1948年に返還された軍人・軍属の遺骨(多くは位牌)を含む数だと思われる。民間労働者の遺骨は民団等の市民団体によって「望郷の丘」および民間の納骨堂に数千体が返還されているが、大部分は強制動員犠牲者以外の遺骨が占めていると推測される。]



朝鮮で労働者を徴集する植民地の官吏、日時不詳（写真 林えいだい）

この3人のヴェテラン研究者は、いかなる形であれ、動員させられた朝鮮人の総数は4百万人と推測するのが妥当だと言う。この数字には、朝鮮国外へ移動させられた94万人(667,684人の民間徴用者に約30万人の軍事徴用者を加算)と国内に動員された内訳不明の3百万人以上が含まれている。[37] 日本軍により海外へ強制動員された朝鮮人の多くは、しばしば危険にさらされる補佐業務について軍属で、実際に兵士になったり、連合国の捕虜の監視員になった者もいる。他の研究者たちは海外への移動者数をより高く推測し、民間徴用は百万人に及び、軍事徴用は36万5千人だとしている。この数字はペトラ・シュミットが英語論文で最もよく整理している。[38] 軍人の性奴隷となることを強要された何万人にも及ぶ朝鮮人「慰安婦」については、別種の強制労働と考えられている。

山田、古庄、樋口は日本における朝鮮人強制労働について、朝鮮人だけに、あるいは朝鮮人に非常に高い割合で見られる五つの特徴があるとし、次のように整理している。1) 賃金のほとんどは預かり金とされた 2) 転職は許されなかった 3) 労働現場での管理手段は暴力だった 4) 労働状況は過酷であり、長時間労働だった 5) 食物、衣類、住居は不良であった。[39] 朝鮮人労働者への賃金は、戦時中はほとんど預かり金とされ、戦後も払い戻されることはなかった。脱走を防止する意味もあって、朝鮮人労働者は小遣い程度の金しか与えられていなかった。企業は賃金の大部分を強制的に「愛国貯金」に入金し、そこから国民年金の掛け金、宿舍の賃料、食費、朝鮮からの移動にかかった経費を差し引いた。預金通帳や年金手帳は労働者自身ではなく、企業が管理しており、口座から故郷の家族へ送金してやるという約束がほとんど実行されなかった。天皇の赤子に対する扱いは、平等なものではなかったのである。

戦後初期の朝鮮人に対する処遇

天皇の降伏宣言から一週間も経たないうちに、日本政府の閣僚たちは、1945年8月21日の会議で70万人の集団徴用者を朝鮮へ帰国させることを最優先課題に決定した。大部分の朝鮮人、特に最終段階の「徴

用」で連行されてきた者が、一刻も早い帰国を望んでいた。徴用者は最も過酷な環境で労働させられた上、家族をすべて朝鮮に残してきており、植民地支配から解放された祖国に大きな希望を持っていた。[40]

政治的・社会的安定の維持、そして何百万もの日本兵が帰国することによって生じる余剰労働力が、徴用朝鮮人の本国送還を急ぐ主な原因だった。戦争末期になると朝鮮人や中国人労働者による作業所での暴動が増加し、これに感化されて日本人労働者も加わるのではないかという危機感が生まれていた。実際に北海道や東北ではそれが現実になる兆しが見えた。また企業側も、仕事がなく利益を生まない労働者を養う余力も意思もなかったため、朝鮮人を早急に帰国させることは経済的利益になった。とりわけ、大部分の労働者に賃金が支払われていなかったからだ。

1945 年末には徴用された朝鮮人の大部分が帰国したが、この時期には日本で亡くなった朝鮮人の遺骨の返還に関しては何もなされなかった。帰国船の座礁や違法船舶で、帰国途中に亡くなった朝鮮人もいた。現在、埼玉県の寺院[金乗院]には帰国船事故の朝鮮人の犠牲者 131 人分の遺骨が安置されているが、このうち多くは段ボール箱の中に複数の遺骨が混ざって保管されている。これらのうち、45 体分は 1983 年から 84 年に日本政府によって対馬で発掘され、86 体分が 1976 年に広島市の市民団体によって壱岐島で発掘された。壱岐島の遺骨は原爆の被害を受けた広島での強制労働から帰国する途中の朝鮮人のものだった。※ [41] 1945 年 8 月 24 日、帰国する朝鮮人を乗せた日本海軍の浮島丸が爆発する。おそらく米軍の機雷に当たったものと思われるが、京都の近くで沈没した。合計 524 名の朝鮮人が死亡し、そのうち 410 名が軍属徴用者、114 名が女性や子供を含む民間人だった。280 体の遺骨が現在東京の裕天寺に安置されている。

[※ 訳注：これらの遺骨は、一時広島の被爆徴用工の遺骨と報道されたが、誤りである。壱岐の遺骨は、主に広島で仕事をした人たちのものだが、子どもや高齢者を含む家族が多く含まれており、強制動員された人たちだと確認されていない。広島の(三菱)徴用工たちの乗った船が、この事故の約 1 か月前に、やはり玄界灘で遭難したことが分かっている。]

1945 年 8 月 21 日、朝鮮総督府は日本政府に徴用労働者の賃金を最初の約束どおり朝鮮の家族に送金するよう要請した。金銭を要求する家族たちの激しい訴えが治安を脅かしているというのがその理由だった。[42] 会社から賃金を朝鮮に送金すると約束されて日本から帰還した徴用労働者たちは、ソウルの日本人世話会に賃金の要求をつきつけ始めた。日本人世話会は朝鮮に残っている日本人を代表する組織で、後に朝鮮の米軍当局は治安維持のためにこの要求を中止させた。その代わりに、朝鮮に設置されたアメリカの GHQ は強制労働に対する賃金の計算を始め、1948 年に新設された韓国政府に何万件もの申請を転送した。帰還労働者たちは韓国政府に賃金の支払いを求め続け、政府は 1951 年のサンフランシスコ講和条約の会議の際、10 万 5 千人の被害者のために 5 億 6 千 5 百万円の支払いを要求することになっていた。[43]

ところが、韓国はサンフランシスコの会議に招待されなかった。米国が作成した「分割平和(separate peace)案は日本の立場を擁護し、日本と韓国は戦争関係にあったわけではなく、1910 年の日韓併合は国際法に違反していないので、日本は韓国に「補償」の義務を負わないというものだった。米国はこの立場をずっと維持している。事実、韓国の代表は 1907 年のハーグでの主要な国際平和会議への参加を同様に拒まれ、世界の主要国(これらの国自体が、公式・非公式な植民地の支配国である)は、既に 1905 年以降の日本の韓国に対する支配権を共同で是認していた。[44] しかし、強制労働の補償に関する当時の問題を

標準的な人権の視点から考えると、被害者が不法に占領された朝鮮の国民であっても、日本国天皇の臣民であっても、何も違いはない。事実は、現在も生存している朝鮮人強制労働者は、60年の間日本政府に守られて現在も操業している日本企業から賃金を滞納されているということである。

日本の降伏後数週間にわたり、北海道で朝鮮人と中国人が関わる暴動が数多く起きたことは、佐世保工専元教授の守屋敬彦の詳細な研究で明らかになっているが、これは現在行われている研究の多くが地域社会単位で行われていることを示す良い例である。[45] 未払い賃金およびその他の未支給金が終戦直後の騒乱の中心的要素であり、在日朝鮮人の左翼系の在日朝鮮人連盟(以下、朝鮮人連盟)が中核となった。もう一つの立役者は、建設統制組合あり、組合は既に1945年9月に朝鮮人労働者の賃金要求に対抗する手段、広域にわたる中国人強制労働者への虐待に対する戦争犯罪の訴追を回避する手段を講じていた。鉱業統制組合もすぐにこれらの「防衛」努力に参加した。一方、労働者組合の連合による「攻撃」努力は、朝鮮人および中国人の労働制度によりその年の秋から翌年の春までに被った損害に対して、政府からの多額の補償を得ることに成功した。

1945年11月初旬、朝鮮人連盟は、中国人労働者の42%もが命を落とした足尾銅山で働いた朝鮮人に対する死亡および障害保険金を要求した。それで、古河鉱業は厚生省に指導を求め、厚生省はGHQに相談した。朝鮮人連盟が厚生省による補償計画を拒否すると、足尾銅山幹部は大規模な暴動が起こる危険性を誇張してGHQに直訴し、米国陸軍の兵士100名が一ヶ月間銅山に駐屯することになった。米国陸軍の将校は公平さより治安を優先し、足尾銅山独自の補償計画を立てた。この計画で、厚生省案の半額の補償金が支払われ、すべての朝鮮人が11月末までに足尾から帰国させられた。足尾銅山の所長は、双方に都合の良い結果になったと古川鉱業の本部に自賛して報告している。[46]

この時期に、場当たりに小額の補償金を支払った企業も何社かあったが、これは概ね作業所で死亡したか重症を負った労働者に対してであり、日本政府と企業側は強硬な姿勢を崩さなかった。GHQは、未払い賃金の問題が日韓両国の安定を揺るがすことを懸念して仲介の労をとったが、やはり日本政府側に立っていた。1946年初頭、日本の内務省は全国の警察組織に朝鮮人連盟の活動を厳重に取り締まるよう指示した。朝鮮人連盟は日本共産党との連携を強めており、強制労働の残酷さと資本主義の搾取的性格を強調し始めていたからである。朝鮮人連盟は、企業との補償交渉に参加すべく厚生省に重ねて要請をしたが、厚生省は、朝鮮人連盟が法的に認められた組織ではないことを理由にこれを拒否した。日本政府はGHQを説得して、朝鮮人連盟の作業場への抗議訪問を起訴できるようにした。

供託金制度の表と裏

次に述べる出来事は、1990年代になってから初めて明るみに出た。それは、いかんにして、そしてなぜ日本企業が朝鮮人徴用者に賃金を支払わなくてすんだかを説明するものであり、これまで英語で記述されたことはないようだ。[47] 駒澤大学名誉教授の古庄正は、戦後初期から新日本製鉄本社と岩手県の釜石工場との間でやりとりされた大量の社内書類を入手し、この謎を解き始めた。この書類こそ強制労働の補償運動の焦点となった。1997年新日本製鉄は、戦争末期の米海軍による釜石艦砲射撃で死亡した朝鮮人の遺族に弔意金を支払った。これは前例を見ない措置であり、現場では慰霊祭と遺骨の返還も行われた。しかし遺族はその後、日本政府に対し、未払い賃金と年金掛け金の返還を求める訴訟を起こした。東京高等裁判所は2005年12月と2006年4月の二度にわたり判決を下し、政府が現在も預かり金を保有していることを認めたが、1965年の条約により家族が支払いを求める権利は無効であるとした。東京高

裁はまた、日本政府が1965年以前に預かり金について家族に通知する措置をとらなかったことも認めている。

1946年4月盛岡の岩手県庁において、8企業が朝鮮人連盟とGHQの代表と会談した。岩手県庁が指示した「岩手案」では、県内すべての企業が6月に労働中の死亡者と重傷者に対してそれぞれ5千円と2千5百円を厚生省岩手県当局の口座に入金することを約束し、朝鮮人連盟が被害者への支払いを行うにあたり、人数分の手数料を支払うことになった。県内の事業所は岩手案を了承し、地方都市の比較的に進歩的な責任感を示した。しかし、中央政府と東京の企業本社は、この計画の受け入れに難色を示した。補償金の額が多すぎる、岩手案が政府対応の前例を作ってしまうと困る、そして朝鮮人連盟との折衝を中止したいというのが東京の反応だった。しかし、朝鮮人労働者の多くが賃金未払いのまま本国へ帰還してしまった現状では、朝鮮人連盟はその労働者たちの要求を迫及する日本での唯一の団体として、1946年10月までに、4万3千314名に関する340件の問題を解決した。[48]

占領軍は、日韓両国の元徴用労働者からの訴えに応じて、1946年7月北海道の製鉄所に未払い賃金をGHQに支払うように命じ、GHQが韓国への送金と日本国内での支払いを行うことになった。室蘭のこの企業はこの命令に応じて、17万3,457円と4体の遺骨を引き渡した。北海道のその他の企業も、日本銀行のGHQ口座に入金した。この口座は札幌に管理部門を置く米国陸軍の口座だったが、預金額は3百万円にまでに達した。[49]より組織的な解決策をとることが不可避になっていたが、この夏、政府と企業側の交渉への意欲が大幅に後退した。占領軍の方針が、戦時中の日本の政治的・経済的制度を戦後も継続することを許す兆候がはっきりしてきたことにより、おそらく政府も企業も強気になったためと思われる。

1946年9月朝鮮人連盟を交えた会議で、岩手県の当局者と厚生省、GHQは6月の岩手案が公式に撤回されたことを朝鮮人連盟に伝え、連盟代表たちの強い反発を招いた。この会議では、韓国へ帰還した労働者に千円から5千円を支払うことが決定されたが、翌月建築業および鉱業に携わる複数の企業の会議で拒否された。



三菱飯塚鉱山の当時の「炭住」(鉱夫の宿舎)

日本政府はついに「解決」へ向けて動き出した。それは、未払い賃金とその他の未収金の凍結と押収であった。この措置は、朝鮮人連盟が強制徴用に対する責任に基づく補償を迫及してきことに対して、対抗

策をとったという要素が大きい。日本政府はまた、未払い賃金の問題を、今後韓国で誕生する政府との懸案として扱おうとしていた。古庄は、1946年6月の厚生省通牒を引用する。この通達には企業宛てに出されたもので、日本政府に対してさらなる補償が要求されると予想されるので、企業単位での早急な対応をしないようにという内容である。古庄はさらに、強制徴用に対する補償に関して日本政府がとった方策は、当時まだ韓国内に居住していた日本国民の財産没収に対する対抗処置だったと推察している。[50]

1946年10月12日厚生省は、米国の了承のもとに、企業に対し朝鮮人、台湾人、中国人の労働者に対するすべての未払い金を供託するよう命じた。企業は入金ごとに、金額、個人番号、年月日、場所、受取人の氏名と本籍地、雇用および解雇の時期、解雇の事由、未払い金の内訳などの情報を提出するよう指示された。この報告書はすべて3部ずつ作成され、厚生省の地方長官に提出された。地方長官は関係者の要求がある時は、すべての情報を閲覧させることになった。関係者から異議申し立てがあった場合は、地本長官が調査を行い、双方が納得できるよう仲裁した。古庄は、「未払い金の供託は、公開性と公平性の二点をその特徴としていた」と説明する。少なくとも、書類上ではそうであった。[51]

実施された供託金制度は全く異なる運用をされた。日本企業は不誠実に対応し、日本政府は何十年にもわたって隠蔽工作をしていたからである。厚生省が編纂して日本の法廷に提出された供託金報告書と研究者が収集した企業資料から、山田、古庄、樋口は、企業側が戦時労務動員者の供託金に関して、主に虚偽や不正確な計算をして政府の命じた計画に抵抗したことを示している。また、未払い金の明細の提出を完全に拒否する場合もあったという。例えば541名の朝鮮人を雇用していた佐賀県の造船所では、実際の賃金を計算する代わりに、30日分の賃金とソウルまでの旅費、雑費10円、米とカンパンを支給したと報告した。別の造船所では、1,891名の朝鮮人労働者に、衣類や日用品とともに同様の支給をしたと報告している。[52]

企業側の経費を計算することには十分な注意が払われていたにもかかわらず(この経費は戦後、政府により一部払い戻しがなされていた)、朝鮮人労働者に支払うべき賃金に関する報告は非常に杜撰であり、記録がないことも多かったため、結果的に支給額は異常に少なかった。ある企業の工場が数十人の十代の少女たちに対して供託した金額は、別の工場の成人男性たちの供託金の3倍近くだった。就労年数が2年未満の労働者に対してはまったく供託のない企業もあった。したがって、これらの企業では、最も過酷な強制徴用期に日本へ連行されてきた労働者たちについてはまったく記録がなかった。日本製鉄釜石工場は、全朝鮮人労働者の半分に満たない690名分しか供託していなかった。同社の大阪工場では、1945年6月の米軍による爆撃後に別の工場へ異動させた163名の朝鮮人労働者に対して全く供託せしていない。新日本製鉄の八幡製鉄所では3,042名分の供託が記録されているが、その84%には本籍の記載がなく、全員雇用年月日は1942年1月、解雇日は1946年9月と記載されている。中には、本社が報告した金額と各作業所で記録された金額に違いがある企業さえあり、供託されるはずだった預金が最終的に供託されなかった可能性もある。[53]

三菱は戦時責任に関しては最悪の経歴のある企業であり、上記3人の研究者によると、未払い賃金の供託を拒否した形跡があるという。長崎の三菱高島炭鉱は、強制動員の朝鮮人と中国人を雇用したが、労働者に既に支払ったと主張する金額を除くと、全く供託していない。三菱重工の広島造船所が供託した額は、平均すると日本製鉄の大阪製鉄所の半分以下である。雇用年月日も本籍地も郡までしか書いていない。三菱は広島地方裁判所に対して、入金が異常に小額な理由を、労働者たちはいつでも自由に預金

を引き出すことができたからだ」と説明した。古庄はこれに対して、「戦時下体制で強制的貯金を免除された企業があったとは思えない」としている。[54]

1948年までに、日本企業は厚生省の計画に沿って、供託金をすべて日銀の口座に入金し終えていたはずである。しかし、日本の政府も企業も、韓国の政府や労働者個人に対してこの供託金の情報を伝えようとしなかった。韓国では同年、李政権が成立し、理論上は未払い金の受け入れ態勢ができていたはずであり、特に、厚生省の指示に従い、労働者たちの本籍の番地まで提供した企業もあったのである。1950年から53年にかけての朝鮮戦争の間には通知することは難しかったであろうが、その後、1965年に両国間の国交が回復するまでの長期間の交渉の期間には、供託金の口座の存在は国家機密とされた。

社民党の福島瑞穂代表は2004年の国会で、日銀が口座を保有しており、その残高も60年間の利子と物価上昇率を考え合わせると約20億ドルに及ぶことを政府に認めさせた。[55]しかし政府は、この預金はすべての労働者の賃金が混在しており、元強制労働者の一人一人に返還することはできず、とにかく1965年の条約の条項によって払い戻しの請求権は消失していると応えた。この姿勢は、スイスの政府と銀行業界が、ホロコースト被害者の賃金を生存者にも遺族にも知らせないまま多額にわたり没収していたことが1990年代半ばに明るみに出た時にとった姿勢と同じである。国際警察による圧力と米国での裁判により、結局スイス銀行は10億ドル以上の補償基金を設立せざるをえなくなった。

1940年代に作成された二つの重要書類、供託金報告書と厚生年金名簿の存在も確認された。日本政府はいまだこれらの記録の公開を拒否しているが、1990年代に徴用者名簿の一部を韓国政府に提供した。1965年、韓国との条約締結直後に、野党からの質問に答え、日本の外務大臣は国会に、政府は朝鮮人徴用労働者に関する金銭上の情報は何も持っていないと嘘の答弁をし、そのような情報はすべて米軍の空爆で焼失したのではないかと言った。また、1965年には供託金が支払われないようにするために、国会は「特別措置法(Special Measures Law)」を施行して、朝鮮人の未払い金の要求を全て国交正常化条約により権利放棄され資産要求にあたりと規定した。米国は戦後一貫して、直接的・間接的に日本が戦争と植民地支配の責任を回避できるよう助けてきたが、米国政府が占領中や占領後に、どの程度まで日本の供託金制度に対する不誠実さについて知っていたかは不明である。

だまされた軍事徴用者

2004年、宮崎県の一人の主婦の証言により、1965年以前に日本政府が従軍中に戦死した22,182名の朝鮮人軍事徴用者および民間徴用者に対する賠償金を支払うために念入りな準備をしていたこと、また、そのために国家予算から割り当てられた資金が存在したことが明らかになった。この「軍人・軍属」徴用者への未払い金および関係賠償金もまた、福島議員が調査した供託金と共に国庫に保管されていると思われる。

政府は民間徴用者に適用された供託金制度とは異なる補償案を軍事徴用者に対して準備したが、最終的には同じ結果に終わった。朝鮮人徴用者は払い戻しを受けられなかったのである。政府の計画に関する情報が表面化すると、日韓の草の根運動の補完性、様々な形態の強制労働への補償運動の交流の重要性が、そしていて両国が相互に協力することが重要であること、日本政府が民間徴用者より軍事徴用者の労働を過酷だとみなして優遇しようとしていたことがわかってきた。[56]



太平洋上の島における朝鮮人軍事徴用者 1943年頃 (写真 Newsis)

青柳敦子は1990年代初期に慰安婦への補償運動に関わり始めた。その後、浮島丸事故について、日本の裁判所での訴訟運動に加わった。浮島丸は、朝鮮に帰還途中の徴用者を乗せたまま1945年8月に沈没し、死亡した524名のほとんどが軍事徴用者だった。事故の直後、朝鮮人連盟の過激派が、浮島丸が「大量殺人」を目的に故意に爆破されたのだと非難し始め、船上には8000名が乗っていて5000名が殺されたのだと主張した。北朝鮮は未だにこの主張を繰り返しているが、青柳は、事故の記念日にちなんだ最近の補償運動の集会で、浮島丸が機雷にぶつかって爆発したのはほぼ間違いないと発言し、左翼のプロパガンダが逆効果になっていると非難した。浮島丸の乗客の正確な数が長年謎のままになっているのは、日本政府が1950年に編纂された——確認済みの乗船者リストを含む——調査報告書を非公開にしている結果である。

政府は補償問題訴訟で1950年の浮島丸に関する報告書を保持していることを否認し、他にも嘘の証言をし続けたが、結局敗訴した。しかし韓国政府は2003年になって報告書の内容を知らされ、遺族に伝えた。遺族の元には、浮島丸の犠牲者について日本政府が準備した「個人調査書」も送られた。地域社会を基盤に活動する青柳のような研究者は調査書のことは知らなかったが、1950年2月28日に政府が朝鮮人と台湾人の軍事徴用者の滞納給付金を政府の口座に入金するよう命令していたことは既に知っていた。1950年7月15日、大蔵省は米占領軍の関係者に、「軍人・軍属」徴用者に対する入金合計額を軍部別にまとめて報告した。

日韓の研究者が協力した結果、この「個人調査書」は、浮島丸事故、軍事徴用者全般に及ぶ、朝鮮人被害者の遺族への補償のために日本政府が詳細に作成した計画の一部だったことがわかった。戦死した日本兵の遺族と同様、朝鮮人と台湾人の遺族も葬儀費用、慰謝料、遺族給付金、故人への未払い給与を受け取るようになっていた。しかし結局のところ、遺族は何も受け取らず、典型的な例では本人がどこでどのように死んだのかも知らされず、遺骨が返還されることもなかった。日本政府の方針転換には理由が二つある。ひとつは1950年6月に勃発した朝鮮戦争であり、もうひとつは1952年に施行されたサンフランシスコ講和条約である。この施行により、朝鮮人は一方的に日本国民としての権利を剥奪され、その直後に元日本兵とその遺族に対して施された手厚い補償を受けられないことになる。朝鮮人が、法的

に日本人から 1910 年以前と同じ外国人へと変わったことにより、補償問題は政府外交レベルの問題となった。日本は「共同の運命を担う前提で朝鮮人を移動させた。しかし用が済むと、履き古した靴のように放り出した」と青柳は書いている。[57]浮島丸の事故では日本人乗組員 25 名の遺族だけが補償金を受け取っている。

日本の経済復興に貢献する「天の恵み」と呼ばれることの多い、朝鮮戦争と冷戦の激化は、政府が朝鮮人強制労働に対する補償を回避するための格好の恵みだった。民間人徴用者のために 1946 年に企業が滞納金を入金したのも、軍事徴用者のために 1950 年に政府が補償金を入金したのも、決して最初から受取人に支払わないつもりだったわけではない。ただ、1965 年の条約のために、被害者への支払いの窓口が閉ざされてしまったのである。

日本は 2 万人以上の朝鮮人戦死者に対し、政府から補償金を払う意思があった。しかし、韓国政府が民間強制労働者にまで補償を拡充するよう強固な主張を続けたため、日本政府は方針を転換した。これが 1965 年の日韓基本条約に基づく、一括的な経済協力という形であり、国会では民間・軍人を問わず、個人への補償は一切支払わないという方針が固まった。1969 年には、日本は韓国へ 8835 名分の軍人軍属徴用者の遺骨を返還した。米軍の占領期には 6000 柱が返還され、今なお 1135 柱が東京の寺院に保管されている。つまり軍人軍属徴用者の遺骨は、まだ何千人分もの遺骨が行方不明だということだ。日本政府は強制労働者の滞納金口座については言及を避けようとし、将来的な用途について示唆したこともないが、この口座は利子がかからないらしい。

訴訟と補償問題の基盤

1994 年 3 月 4 日、日本の戦後責任問題に関して非常に珍しいことが起こった。日本政府が補償運動家と直接の話し合いを行ったのだ。朝鮮人強制労働補償運動を支援する、主に当事の日本社会党の議員が国会質問の時間を取り、政府の閣僚 5 名と数時間にわたり、交渉と答弁を行った。

法務省からは前例のない約束を取り付けることができた。かつての強制労働者本人または公的代理人が、本人分として入金された金銭の情報を閲覧することができるというものである。厚生省も、何十年と続けてきた秘密主義を撤回し、各個人の年金記録を本人または公的代理人に公開すると約束した。口座に預けられた金銭の引き出しへの要求は固く拒否されたが、長年封印されてきた口座の情報公開に関する政府の協力的な姿勢は歴史的な出来事を明らかにする手助けとなった。労働省は 1990 年ごろ 9 万人分の労働者を確認し、名簿を韓国政府に引き渡したが、今回、さらに記録の調査を続けることを承諾した。外務省は 1965 年の条約があるので補償の可能性はないという説明を繰り返す程度だった。郵便貯金にも朝鮮人徴用者に関する口座があるらしいが、これに関する情報の提供を郵政省は一切拒否した。連合軍の戦争捕虜の強制労働に関連した口座も、また存在すると考えられている。[58]

前日に、朝鮮人強制労働に関する補償運動団体 3 つと中国人強制労働に関する団体 1 つ（鹿島建設花岡鉱山での強制労働の生存者代表）が、協力して補償を求めて訴訟を起こす努力をしていくことに同意していた。企業の中にはこれらの運動に対し、和解の姿勢をとる構えを見せるものもあったからだ。日本の労働運動は、普通経営者側に協力的であり、国籍の異なる労働者とは協力しないものだが、それが今回は補償運動に加担するかのように見えた。

古庄教授が最近発見した新日本製鉄の記録のおかげで、賃金の口座入金制度の詳細が解明され、調査が進展する気配が出てきた。当時の細川護熙首相は珍しく非自民党所属で、1993年8月の就任時、公式に「侵略的な戦争」を認めた。同月、日本の外務大臣は政府の慰安婦制度への関与について謝罪した。NHK放送では朝鮮人の強制労働と中国人の強制労働を個別にドキュメンタリー番組にして放送した。[59]しかし結果的に、1995年までには政府と企業は結託して補償を拒否する姿勢を固め、日本人労働者は概ね脇役にとどまってきた。

政府や民間企業に対する、民間および軍事徴用者からの多数の補償訴訟だけでなく、それに関係する朝鮮人による訴訟が日本で起きている。従軍慰安婦、原爆被害者、浮島丸事故の被害者、B級およびC級戦犯とされた徴用者、サハリンに取り残された徴用者、シベリヤ抑留者などである。これらの訴訟がほとんど敗訴に終わっているため、韓国政府が補償運動に直接関わることが多くなった。1991年を初めに、韓国人が日本企業に対して強制労働への補償を求める訴訟を起こし始めた。企業側の法廷への弁明には、原告の賃金が1940年代末に正式に政府の口座に入金してあることが含まれることもある。しかし、労働量と入金額の間にはほとんど関連性がないことが典型的なため、企業はほとんどが入金の際の資料が無いことを主張する。それより多いのが、日韓基本条約による補償請求権の放棄と時効である。三菱は法廷で、戦時中に朝鮮人強制労働者を使ったのは三菱と無関係な会社だと主張した。新日本製鉄の1997年の例の後で、建設会社である日本鋼管が1999年に原告との和解を成立させた。この和解が現実化したのは、経営陣の交代とイメージの悪化を回避する企業側の思惑があったためである。日本鋼管は韓国からトンネル掘削機を受注し、アジア進出の計画があった。しかし、原告には金銭の支払いだけで、謝罪も、徴用が強制的であったことを認める発言もなかった。[60]2000年に日本最高裁判所まで争った件での和解では、機械メーカーである株式会社不二越が、学校に通わせ、裁縫とタイピングを教えてやるからと嘘の約束をして連れてきて、工場で強制労働をさせた女性に対して——謝罪なしで——補償金を支払った。原告がカリフォルニアの法廷で訴訟を起こすと発表すると、不二越はさらに譲歩して訴訟を取り下げさせた。

裁判所による調停で和解が成立した例では、株式会社不二越が原告の主張に同意して工場跡に慰霊碑を建立したことがある。しかし、不二越は碑文を日本語とハングルの両方で刻んで欲しいという原告側の希望を拒否したので、原告側も被告側も十分に満足することはなかった。最近の——そしておそらく最後の——和解例は、繊維メーカーである帝人が、かつて10名の韓国人女性に強制労働をさせていた繊維工場を吸収したということで、訴訟を経ずに、2004年、その10名にそれぞれ20万円を象徴的金額 *symbolic sum* として支払ったというものである。しかし、これら4企業の和解は、ほんの一握りの朝鮮人強制労働被害者すら救済することにならなかった。残りの訴えは、必ずといっていいほど地方裁判所レベルで却下された。中国人強制労働やその他の不当処置に関する訴訟が法廷で敗訴した記録は歴史的に大変貴重なものとなっているが、朝鮮人強制労働のケースでは、裁判官は原告の主張の真実性についてすべてのコメントを差し控える傾向がある。



写真：集団移入させられ三菱上山田炭鉱の宿舎に収容された朝鮮人労働者 1942年3月（写真 林えいだい）

しかし、一連の敗訴も、歴史的記憶に関しては重要な役割を果たし、部分的な和解につながった。もう一方では日韓両国の市民の連携を活性化させ、その運動が今日になって結実しつつある。三菱重工に対する名古屋での訴訟は、1960年代に建てられた、戦時中の空襲と地震で亡くなった労働者の慰霊碑に、地震で亡くなった6名の朝鮮人女工の名前がないことを、複数の日本の研究者が発見したことから始まった。研究者は県の事務所の名簿を調べ、この6人の名前を発見し、1987年には韓国の新聞に複数の記事を掲載してもらい、6人の遺族を探し当てた。三菱は日韓両国からの市民運動の圧力に負け、1988年に新しい慰霊碑を建て、除幕式には韓国の遺族を招待した。しかし三菱は名古屋では勝訴し、歴史的出来事を認めることも否定することも拒否した。日本政府は名古屋以外でもいたるところで訴訟を起こされているが、日韓基本条約の補償請求権放棄という条項に頼って罪を免れている。[61]

強制徴用関連の訴訟が韓国の法廷で多数起こされるようになったのは2000年以降のことである。最初は三菱や新日本製鉄などの日本企業が相手だったが、後には韓国政府を訴えるケースが出てきた。勝訴することさえなかったが、法廷での争いは韓国政府の補償に対する姿勢を暴露するきっかけになり、歴史的空白を埋める手助けとなった。例えば、最近韓国政府を相手どった訴訟では、外地で戦死し、遺骨もない軍事徴用者のために、日本は終戦直後に一人分ずつ木の位牌を用意したことがわかった。1948年2月、米占領軍当局は位牌を韓国に渡すよう命じた。引き渡しは1950年だったが、朝鮮戦争の混乱の中で、位牌は紛失されてしまった。この訴訟では一部の遺族が信じていた遺骨ではなく、位牌のことが新たに分かったのである。[60]

元日本での民間徴用者である在米コリアンにより米国の法廷に持ち込まれた訴訟も失敗に終わっているが、これは主に連邦裁判所が訴訟の申請を却下したためである。しかし、米国との関係は、補償運動への鍵の一つとして残されている。8月11日、韓国の真相調査団が米国国立公文書の中に3800ページにわたる書類を見つけた。この書類は米国太平洋艦隊が編纂したもので、1945年に南太平洋の島から当該艦隊が帰還させた1万996名の朝鮮人軍事徴用者名簿の他、詳細な情報を含んでいた。この公文書によると、朝鮮人の半分以上は農民で、島のサトウキビ畑で労働させられており、兵士は190名だけだった。

ところが、1963年、日韓基本条約の締結に向けての交渉が大詰めを迎えたころ、日本政府は、米国軍の助けで帰還した朝鮮人は7727名だけだと報告していた。[63]

研究者はアメリカの公文書に残された日本とアメリカによる記録が強制徴用制度とその影響に光を投げかけたと信じる。しかしながら、帝国主義下の日本に関するワシントンの情報の非機密化と分類化はナチスドイツに関する記録の処理より遥かに遅れていた。この状況が進展してきたのは、公的団体である、ナチ戦争犯罪と日本帝国政府記録の省庁間作業部会の情報公開運動のおかげだ。この団体が設立されたのは、1999年にクリントン政権の下で様々な補償運動が活発化していたときのことである。

2006年8月、台湾人と韓国人が靖国神社を直接訴えた。戦死した徴用者を遺族の許可をとらずに——多くの場合、遺族に知らせることもなく、——勝手に祀ったというのが理由だった。「あんによん・サヨナラ」というドキュメンタリー映画が2005年、日韓共同で制作され、原告の一人、李熙子さんに焦点を当てた。李さんは以前、日本政府に対して実父の霊を合祀からはずすよう訴訟を起こし、敗訴していた（合祀からはずすといっても、遺骨はないため、実父の位牌を靖国神社から取り除くだけである）。李さんの父親は1944年、彼女が1歳のときに、日本帝国陸軍のために民間強制徴用者として連行された。

李さんは数年間の調査の後、1992年に父親の死を確認し、1997年には厚生省の記録から、父親が1959年以来靖国神社に祀られていることを知った。李さんの家族は彼の死について何も報告を受けていず、同じ戦地で死んだにもかかわらず、日本人遺族に対する補償のようなものも全く受けていなかった。2万人以上の朝鮮人のほとんどが意思に反して徴用され、現在靖国神社に祀られ、死後もなお植民地時代と同じ従属的身分制度下にいるのである。李さんは韓国で、父親のために丘の斜面に墓碑を用意しているが、靖国神社から位牌が取り除かれるまでは墓碑銘は刻まなかつもりだと話す。[64]

筑豊からの風景

「燃える岩」が最初に発見されたのは15世紀末、九州北部の筑豊地域であった。封建時代の君主たちは18世紀に少しずつ石炭を資源として発達させ、明治時代の民営化に伴い、筑豊は小規模から中規模の企業による高品質の調理用練炭の出荷により、国内生産量の半分を担うようになった。1960年代には石油を使った天然エネルギーを使用するという日本の方針転換により、炭鉱はほとんど閉鎖され、1976年には最後の炭鉱が閉鎖された。円錐形のボタ山も今は植物に覆われていて、標高100mに及ぶものもある。「筑豊富土」として知られる住友炭鉱のボタ山は飯塚市にそびえ、何年もの間電飾で飾られていたが、市はその後、炭鉱とは別のイメージを普及させていくことを決議した。他のボタ山は姿を消した。三菱は炭鉱の廃材を同社のセメント事業用にリサイクルする技術を開発し、他の企業はボタ山を崩し、新幹線用の線路の敷石や高速道路の下地に使った。



写真:カメラを背にして、朝鮮人の親族に飯塚市住友炭鉱のボタ山について説明する日本人案内者 2006年8月

当時16歳だった金光烈は、朝鮮にいる家族の要望で1943年に九州へ働きに来た。現在78歳になるが、1969年以来福岡に住み続け、補償運動の先駆けとなり、テープに口頭で歴史を記録し、筑豊地域の300以上の寺院を訪ね、500柱以上の朝鮮人遺骨の安置場所を実際に確認した。金さんはこの結果を日本で「足で見た筑豊——朝鮮人炭鉱労働の記録」として出版した。[65] 朝鮮人徴用制度について、全国的な調査や筑豊のような地域調査をグループで行うというやり方は、1970年初頭に、在日朝鮮人と日本人によって始められた。これらのグループは総連の関係者や、時には一般的な反差別・人権運動に関わっている人たちだった。

名簿の編集は、常に運動家の中心的目標であったが、これは何年もかけて国会図書館と地方の寺院の記録を調べて達成された。43万人(90%が韓国から)の徴用者の名前が載る総合名簿は、2003年にソウルの議事堂で公開された。何百人もの韓国人がこの名簿を見たが、親族の名前を見つけられた人はごくわずかだった。そこで、九州在住の、若い世代の在日朝鮮人が、福岡だけの死亡者名簿を作り、2000人の名前を掲載した。この名簿は2004年にソウルとピョンヤンへ送られた。[66] 在日本大韓民国民団(民団)は1980年代、補償運動への関与を強めた。双方の朝鮮民族コミュニティとも長い間草の根での慰霊祭に重きを置いてきたが、この20年間、民団の地方支部の方が率先して多くの遺骨を直接韓国の市民グループに返還してきた。このように、補償運動の本当の始まりは、韓国政府や主流の日本人運動家による目だった活動が始まるよりずっと前だった。

この何年かで、歴史的調査と社会認識の結果が出てきた。九州と山口県の出来事を網羅する地方紙である西日本新聞は、2003年から2005年の間に強制労働の記事を100回以上掲載した。その記事のうち、約4分の3は朝鮮人に関するもので、4分の1は中国人だ——そして、内容は全般的に補償運動を支援している。真相究明ネットワークに関わる日本人や、その他の進歩的な団体が、全国の公共図書館を同じ日に訪れ、デジタル化された新聞記事のデータベースで同じ検索語を使って検索し、協力体制の改善を強調した。市民研究者は古い業界報告書や企業史、自治体の歴史、様々な公的記録から徴用の事実をくまなく調べ、日本名と朝鮮名の漢字が合うものを探している。特に注意を払っているのは「朝鮮人地区」とされていた地域である。(李鍾完は三菱炭鉱の爆発で死亡したが、生前日本語の「岩本」という苗字を与えられ、下の名前は「ジュウカン」で、これは鍾完を漢字で書いたときの日本語読みであった)

1990年、筑豊地域の元高校教員が町の教育委員会の倉庫の中を調べていたところ、企業が作成した「死亡事故報告書」が眠っているのを発見した。これがきっかけで、労働者が初めにサハリンへ、その後九州へと移動させられる「二重徴用」が明るみに出た。ある現場では32名の死亡者のうち18名が朝鮮人であり、このうち何名かはサハリンの家族と別れて筑豊に到着したばかりだった。戦争後期の炭鉱労働は非常に危険になっていたことが推測される。それ以来、当時幼い子供だった、サハリン在住の朝鮮系ロシア人が生死不明の父親の消息を求めて筑豊を訪れている。ある朝鮮人男性は2005年、サハリンから韓国へ移住した直後に、父親が1944年12月21日午後10時30分に鉱山の岩崩れで「崩壊に巻き込まれたことにより圧死」したことを知らされた。[67]企業は死亡事故を詳しく記録し、政府当局に提出していた。もし政府や企業からさらなる協力を得られれば、この男性の父親の例と同様に、最期の状況を遺族に報告できるだろうと運動家たちは語る。

1942年2月、山口県宇部市で起きた「水非常」と呼ばれる水没事故も、最近になって注目を浴びた。長生鉱山で海底炭鉱のトンネルが崩れ、朝鮮人140名を含む180名の労働者が水死した事故である。遺体はいっさい回収されなかった。1991年、宇部市民100人のボランティアで結成された団体は、口述での歴史を記録し、近隣の海岸に公共の慰霊碑を建て、今も沖に見えるコンクリートの通気口を保存し、朝鮮人遺族とともに追悼式を行っている。韓国の遺族と真相調査団の代表は宇部市や山口県の職員と会合し、海底から朝鮮人の遺骨を回収するよう要請した——これは単純な作業ではない。宇部の海底炭鉱は日本でも一番深いところにある炭鉱だったからだ。韓国で、元炭鉱夫が真相調査団に証言したところによると、宇部の海底トンネルは崩壊する何日も前から海水が漏れていたが、それを指摘しても無視されたという。日本では最近になって、元炭鉱管理者が個人的に謝罪した。西日本新聞は読者が宇部のボランティア団体に寄付できるよう、募金用口座の情報を掲載した。この団体はホームページも運営している。[68]

数年にわたって創造的な補償活動を行っている筑豊地域の団体も複数ある。他の団体や、近年発足した真相究明ネットワークと協力して活動するものもあれば、組織や思想の違いから単独で活動するものもある。後者の中で最も目立った、効率的な活動をする団体はムグンファという名で知られている。ムグンファとは飯塚市が2000年に半ば強制的に建立したムグンファ堂という納骨堂からとった名前である。ムグンファを漢字で表記すると「無窮花」になり、朝鮮語では「永久に咲く花」を意味する。ムグンファには12以上の市民団体が参加し、労働問題や平和運動、婦人問題、宗教問題、人権問題に関するネットワークと深いつながりを持つ。ムグンファの代表は徴用労働者として日本へ連れてこられた85歳の在日コリアンであり、この団体は調査、追悼、教育、文化交流などの分野で主導的役割を果たしている。

2006年7月、ムグンファは、筑豊地域の3分の2の市町村から取得した1939年～1945年にかけての火葬場および捕虜収容所の記録に基づき、1974名の朝鮮人死者の名前と、それに付随する個人情報および31柱の遺骨が確認されたと報告した。しかし、この記録では、死亡時の状況と、企業と死因の関わりについてのデータは黒塗りされていた。そのような個人のプライバシーに関する情報は当時の医療責任者と朝鮮人遺族だけに知る権利があるという規則らしいが、活動家たちは、これを強制労働の事実を隠蔽する意図があるためだと非難する。ムグンファはこれを慎重ながらも楽天的にとらえ、最終的には地方自治体がすべての記録を公開するのではないかと見ている。なぜなら、何の情報も残っていないと言われたのは、つい前年のことだったからである。[69]ムグンファ堂では、定期的に福岡の韓国領事館の職員や朝鮮人の僧侶を招き、追悼式が行われている。ここには身元不明の遺骨（おそらく日本人炭鉱夫を

含む) が他の納骨堂から移された一方、未だに筑豊地域の他の場所に安置され続けている朝鮮人遺骨もある。

韓国と九州（東京より地理的に韓国に近い）の大学は、学術的な交流活動として筑豊地域の徴用労働の厳密な調査を行った。ある在日2世のコリアンの男性は福岡県と山口県の400校近い公立学校を訪ね、子供たちに強制労働の話をするとともに、朝鮮の伝統的な服や音楽を紹介する。[70]「強制労働を考える会」では、もう20年以上、日韓文化交流プログラムで、民族料理や歌、踊りを披露してきた。この会は長年、筑豊地域の慰霊碑や労働者宿舎跡、閉鎖された坑道をバスで訪ねるツアーを行ってきた。訪問先には、1960年に67名の日本人部落民労働者が洪水で命を落とした炭鉱跡も含まれる。この事故では、労働者が働く坑道に水が入っても、助け出すどころか遺体を収容しようとする者もいなかった。労働者の身分が差別されていたからである。バスツアーの効果の一つは、強制労働補償問題を、日本社会に存在する、その他の人権問題と同じ枠組みで考えられるようになることである。[71]



宇部市近郊に位置する長生鉱山の海底炭鉱、コンクリートの通気口、朝鮮人の位牌（写真長生炭鉱の‘水非常’を歴史に刻む会）

北海道では2003年、複数の団体が集まって北海道フォーラムを結成し、市民ネットワークとの連携を図ったため、補償問題に関する活動が活発化してきた。秋田県の活動団体は70箇所以上の朝鮮人強制労働所を確認し、慰霊碑の建立を計画途中である。現存する慰霊碑は花岡にしかなく、しかもどちらかといえば中国人労働者のために建てられたものだからだ。何千人もの朝鮮人軍事徴用者が連行され、多数の死者が出た沖縄では、昨春新しい慰霊碑の除幕式が行われた。日本領土内での補償運動は、筑豊地域その他の地域的な活動に力強く先導されている。

日本へと連行され、強制労働させられた中には3万5千人以上の連合国軍捕虜もいた。何千人もが筑豊鉱山へ渡ったという事実が東京を中心に活動する日本POWリサーチネットワークの調べで明らかになった。日本POWリサーチネットワークは、日本で死亡した3526名の戦争捕虜の名簿を英語でインターネット上に公開した。[72]1980年後半には筑豊鉱山の作業所跡に、キリスト教の大慰霊碑と、日本で死亡した、900人近いオランダ人捕虜の名前を刻んだ石碑が建てられた。[73]元オランダ・イギリス軍捕虜との和解運動は比較的進んでおり、何十人も元捕虜や遺族が、日本政府主催の計画で毎年日本を親善訪問している。

主な連合国の中でも米国だけは、補償法案こそ議会の両院で再審議されているにも関わらず、日本で強制労働を課せられた自国民に対し、まだ補償を行っていない。日本の元雇用企業が郵便貯金口座に預けたらしい、未払い賃金の調査もほとんど行われていない。サンフランシスコ講和条約でこのような金銭を要求する権利は放棄され、その後何十年も、元捕虜は補償を求めて日本やその他の国で訴訟を起こすことができないでいた。韓国政府の取る、補償請求をする国民を強く支援する方針と異なり、米国連邦政府は当時から現在に至るまで補償請求への反対の姿勢を崩さない。連合国軍の捕虜たちの遺骨は戦後すぐ回収され、捕虜への虐待は戦争犯罪裁判で徹底的に起訴された。日本で強制労働させられたのにもかかわらず、名前、遺骨、未払い賃金への補償要求が解決されていないのは、主にアジア人被害者だけなのだ。

補償問題と人権

世界的な補償運動は自由闊達な広がりを見せ、冷戦終結以降で最も目を引く社会的政治的傾向である。学問の壁を乗り越え、民主化、歴史的記憶、暫定司法、人権、紛争解決、そして進化心理学までも巻き込んでいる。2006年には、最先端にいる補償運動の専門家たちにより数々の新しい著作が発表された。「Taking Wrongs Seriously: Apologies and Reconciliation」(スタンフォード大学, Elazar Barkan and Alexander Karn 編集)、「Making Whole what Has Been Smashed: On Reparations Politics」(ハーバード大学, John Torpey 著)、「The Handbook of Reparations」(オックスフォード大学, Pablo De Greiff 編集による 800 ページの学術書)などがこれに含まれる。

この10年で、同様の本や記事が何十も発行され、多数の学術会議が開催された。政府の謝罪という現象が特に顕著になっている一方、米国の研究者たちは国内の奴隷制に対する補償問題に焦点を当てることが多い。しかしながら、アジアという、人口集中地帯であり経済成長の中心地での補償運動については、「過去の受容」といった内容で発行され始めている英語の文献の中でわずかに書かれているだけといった傾向がある。

戦争と植民地化が北東アジアに残した爪痕については、世界的な補償運動の波をどう見るかを論議する際に、もっと目を向けるべき問題である。この世界的な傾向については、冷戦後に生まれた普遍的な価値観に後押しされて確立されたとする主張と、この「新しい道徳観」が一時的なもので、政治的文化に縛られているだけだという主張が対立している。後者を唱える者は、過去の補償計画では国の体裁と安全確保が重要視されたが、最近の補償計画は特に関係者が昔ながらに経済的費用と効果を利己的に計算した結果から生まれたものが主であると論ずる。

どんな理由から補償要求に応じたとしても、一度応じてしまうと原告の期待を累積的に膨らませ、さらに広域にわたる過去の過ちに対しての要求を招いてきた。しかし、これを越すと補償が「必要」になる、という人権侵害の「境界線」を思わせるようなものはまだ現れてこない。それは個々の関係者の性質と、それがお互いにどう関連しているのか、そして不正行為があつてからどれほど時間が経過したか、など多様な不定要素があるからである。「和解」と「補償」の関係も、また影響する。補償問題を交渉台に乗せられるかどうかの前に、政府間または団体間に確固たる和解が必要になるだろうし、それでいて補償が十分でないといふと和解が進まない。

ヨーロッパは補償理論のほとんどを支持する、人間主義的理想の祖国であるが、話の中心となってきたのはドイツの戦争責任に対する取り組みである。ナチスドイツに強制労働させられた被害者やその子孫は、最後まで補償を受けられずにいた人々の多くを占めていた。ドイツとオーストリアは最近、このナチ被害者とその子孫に対する政府と企業の補償事業を完了した。（これらの補償事業は、最近スイスとフランスの銀行や保険会社により施行された補償事業とともに、Michel Bazylar and Roger Alford 編、2006年にニューヨーク大学から出版された『Holocaust Restitution: Perspectives on the Litigation and Its Legacy』のなかで吟味されている。）ドイツと日本の戦後の行動を直接比較するのは、さまざまな理由から困難だが、日本ほどの規模の戦時強制労働なら、ヨーロッパなら既に補償が完了しているはずである。

現在、西洋のほとんどの国では「文化的補償」に移行している。これは日本ではまだ議題にも上らない。日本は中国、朝鮮、その他の国々の図書館、寺院、博物館から大量の略奪をした。1965年、条約に従い、日本が韓国に1300点の文化的財産を返還したときも、まだ何万点もの文化的財産が未返還のまま日本に残ったと報告されている。2005年にソウル経由でピョンヤンに高さ2メートルのPukkwon 石碑を返還した際、日本の、文化的補償に対する新しい取り組みがちらりと見えたようだった。この石碑は1707年に作られたもので、1590年に日本からの朝鮮侵攻を阻止した記念の碑である。日露戦争中に略奪され、靖国神社に置かれていたところ、ある在日コリアンが発見して、翌1979年以来韓国政府が返還を要求していたものだ。[74]

遺骨に関しては、西洋では何百年前、何千年前の遺骨を母国や、元々由来する地に返還している。それと異なり、現在日本では朝鮮人遺族が家族の遺骨の返還を求めている。だが、返還が遅れたのは日本が悪いわけではないのは確かだ。戦後の韓国で軍事独裁政権が継続し、観念的、現実的ともに日本が確立した植民地とつながりを持っていたため、当然、補償要求という権利は行使しない方が都合がよいとみなされたからだ。

韓国が民主主義化し、補償問題が徐々に日本国内および世界的に政治上の問題として広がったことは、現在日韓市民団体が成し遂げた結果に欠かせないものである。これらの業績や能力は、同じく進行中で、時折交わりのできる、中国人強制労働者への補償運動との比較において鮮明になる。日中間が政治的に調和していないこと、そして市民団体同士の結びつきが比較的弱いことが中国人犠牲者の補償問題の進展を阻んできた。朝鮮・中国から人の強制労働を奨励したのは日本の炭鉱および建築産業だ。これらの産業が政府に強制連行を強く要請し始めたのは、朝鮮人に対しては1937年、中国人に対しては1939年である。強制労働させられた70万人の朝鮮人のうち、特に最後の「徴用」段階に日本に連れてこられた者は厳しい労働条件と生活状態に耐えさせられた。これは1943年—1945年に、38935人の中国人が耐えた状況と基本的には同じだったが、両民族はお互いから完全に隔離されていた（そして、中国人よりわずかに少ない連合国軍捕虜も、それとはまた別に隔離されていた）。

朝鮮人強制労働と中国人強制労働

朝鮮人の扱われ方が中国人と特に違ったのは、圧力、嘘、そしてついには強制的に帝国臣民にさせられたところである。これに対して、中国人強制労働者の確保には、日本陸軍が直接関与していた。日本軍が占領していた満州国に隣接する中国北部は戦争で破壊され、連行された中国人労働者は無申告の戦争捕虜や拉致された農民だった。朝鮮人は高い割合で作業場から脱走し、素行不良で矯正不可能な者は本

国へ返還されることもあった。中国人の場合、朝鮮人より厳しく監視されていたため、脱走はほとんど成功せず、未遂に終わった者には拷問の上、さらに厳しい労働条件の作業所への異動という罰則があった。しかし、中国人に対しては日本文化を教え込む制度はなかった。

二つの労働制度の違いが顕著になるのは、中国人労働者の17.5%が死亡したという点である。中国人労働者は政府と企業の計画により、比類ないほど残忍な扱いと窮乏な生活を強いられ、死亡率が50%を超える作業現場もあった。[75]（およそ10%の連合軍捕虜が日本で死亡したが、死亡率は捕虜の国籍によって異なり、米国を含み、死亡率のずっと高い国籍もあった。正確な数字はわからないが、朝鮮人労働徴用者の死亡率は中国人労働者や連合軍捕虜より遥かに低かった。）戦後、中国人労働者の未払い賃金を日本銀行の口座に入金していた企業もあったようだが、このような収拾策に注いだ努力は朝鮮人労働者の雇用企業に対する、未払い給付金の強制入金制度を思わせるものではなかった。それどころか、最近三菱に対して訴訟を起こした中国人の原告団によって長崎地方裁判所に提出された資料によると、政府が企業に対し、中国人については通常の年金天引き制度の適用を特別に免除したらしい。現在の日本政府は、当時の日本での中国人の労働は「半強制的」であったと認めている。三菱は現在、民間企業のさきがけとして、九州の3法廷で中国人強制労働を否認している。朝鮮人強制労働者に関しては、このような歴史的事実に対する異議が、補償問題の解決への努力をさらに長期間妨げてきたのである。[76]



写真：朝鮮人徴用者の遺骨が眠る無窮花堂、筑豊

日本が敗戦を迎えた後、ある階級の朝鮮人と同様、中国人にも補償への優先権が与えられた。これは保安上の問題があったためと、戦勝国である連合国側の国民であったからだ。死亡した中国人の遺骨と生き残った労働者を母国に送還するため、計画を立てるのに比較的力が注がれた。その一方、朝鮮人の遺骨は概ね日本に放置されたままだった。日本企業は戦後直ちに、責任から逃れて自社のために補償を確保する処置をとったという点で、どちらの労働事業も同じように扱った。中国人労働者の場合、企業は1946年春、詳細な情報を記載した5巻にもものぼる外務省報告書を政府に提出した。一方、この企業からの情報は1946年夏に厚生省がまとめた、朝鮮人への賃金未払いの規模の大きさを明らかにした報告書の元となり、その秋に未払い金をまとめて入金する命令が出たのだ。報告書は両方とも機密書類とされ、

厚生省の入金済み報告書とともに親名簿と個人情報を含んでいたが、その後は市民運動家や韓国政府、中国政府からの情報要求にもかかわらず、非公開となった。

在日朝鮮人連盟は、先頭に立って元朝鮮人労働者たちの賃金の支払いを要求しただけでなく、戦争後期の花岡で暴動を起こした罰として虐殺され、遺骸をそのまま地面に放置された中国人労働者への補償への道を整える役割も果たした。Memorial Committee for Martyred Chinese Captives と呼ばれる親中国派の日本人市民団体は政府・企業による、組織ぐるみでの名簿その他の情報の隠蔽などの妨害に立ち向かい、1950年代終わりまで中国人遺骨の返還を要求する運動を続けた。現在、日本の真相究明ネットワークの朝鮮人徴用者を巡る運動と同様に、Memorial Committee は単独で中国人労働者名簿の一部を手に入れ、遺骨を探し当てた。当時も現在と変わらず、日本政府は強要されたときのみ段階的な協力をし、自らの役割は限定的で、人道的なものだと表明していた。

日中国交の正常化は1970年代に二段階を経ることでやっと実現したため、初期の運動家たちは中国人遺骨の返還を実現するために日本外務省と極めて慎重に交渉をしなければならなかった。真相究明ネットワークや韓国政府も、やはり日本政府に強硬姿勢をとることはできない。韓国の真相調査団が日本政府から公式に受領したのは徴用労働者のほんの一部の名前だけであり、韓国政府による自国内での補償の受給者を認定するには、まだ年金名簿 Welfare Pension Name Roster と未払い預金報告書 Unpaid Financial Deposits Report が必要なのだ。自国民以外の戦争被害者の名前の公表には後ろ向きな日本だが、毎年春になると平和記念公園では広島市役所の職員が白手袋をはめ、記念碑の下の石室から24万人近くの名前を記載した、80冊以上にも上る被爆者名簿を丁寧に取り出して虫干しするのが年中儀式の一部となっている。[77]

現代の、中国人強制労働者への補償運動が思うように進まないのは在日コリアンのコミュニティのように大規模な在日中国人のコミュニティがないからである。終戦の1945年、中国には日本人が大勢残されたが、その中から近年、相当な人数が帰国した。しかしながら、これらの「在留日本人」とその肉親は、文化的には中国人であり、日本社会の中で極度に周縁化されてしまっているため、在日コリアンのように両国間の橋渡し役を務めることができないでいる。それどころか、大勢の残留日本人が、自分たちを中国に置き去りにし、帰国後は十分な援助を供給していないことについて日本政府を相手に団体訴訟を起こしている。中国へ戻ることを選んだ残留日本人もいる。[78]日本には中国からの留学生も何万人もいるが、概して閉鎖的な社会であるから、あまり溶け込めないでいる。これらの留学生は母国や滞在国の政府を刺激することを恐れ、政治的な活動をすべて避ける傾向にある。中国人強制労働者が日本の法廷で起こした訴訟で、日中市民団体の影響力が比較的弱かったにも関わらず、少ないながらも勝訴した例があるのは、訴えを支えるだけの強い理由があったからである。

軍事政権下の韓国と同様に、中国共産党——現在でも自国の刑法制度の中で強制労働を用い、当然批判されている——は、普遍的権利である個人への補償を否認している。1995年、中国政府は国民に対し、日本で訴訟を起こすことを認めたが、支援することに関しては熱が入ってはいない。昨春、中国政府は国営メディアを通じ、強制労働の生存者が中国の法廷で日本企業を訴えることを許可するという前代未聞の発表により、自国の裁判所を補償運動のために開放したが、その後はまた逆戻りしているようだ（もしくは現在日本の最高裁で争われている3件の関連訴訟の判決を待っているのかもしれない）。中国政府は日常的に音声・文章によるメディアで強制労働への日本の対応を批判する一方、韓国政府のように

表立って補償運動を支援することは避けている。これを見れば、中国政府が日本政府に対して自国民への補償を迫る可能性が低いことは確かである。

モデルとしての韓国の市民団体

政権が民主主義化し、市民的自由が活発に行使されるようになったため、韓国政府は強制労働補償運動へ直接参加できるようになった。これで、韓国政府、韓国内および日本での市民団体による三者協力体制が出来上がり、その効果が最も目立つのが朝鮮人強制連行真相調査団の活動である。今まで工夫を凝らして多様な活動を積み上げてきた成果が、現在の力量となったのだ。2003年、日韓合わせて60近くの市民団体が協力して、それぞれの国の政府に、日本が自国の戦争責任を認めて謝罪し、賠償金を支払うべきだと要求した。[79] 現在係争中の、株式会社不二越に対する訴訟の原告団は不二越の株主であり、日本での年次株主集会で補償を扇動していた。そして昨年は韓国の与野党の国会議員50名以上が署名した請願書を提出した。(不二越は既に以前の訴訟で賠償金を支払ったが、後に別の原告団に訴えられた。つまり、もっと包括的な解決策が必要だということである。)[80]

歴史修正主義の日本歴史教科書については、以前国際的に批判の声が上がった際に、韓国の地方自治体はそれぞれの「姉妹都市」との絆を用い、「市民外交」を通じて、その教科書を採用しないよう、各地の教育委員会に陳情した。日中間では、さまざまな地方自治体が「友情都市」として結ばれているが、これらの「裏的」な関係には束縛が強い。韓国は日本と宗教団体同士の交流があり(主に仏教だが、キリスト教もある)遺骨の返還に関して重要な役割を果たしているが、中国では宗教団体が政府の許可なしに動くことはできないので、非政治的な団体でさえ結成することが難しい。自国の政府を批判し、——さらに政府を相手に訴訟を起こす——自由は、韓国の市民運動が発展する源となった。民事訴訟を起こされたからこそ、盧武鉉大統領は1965年の日韓基本条約に関する外交記録の公開に踏み切り、その公開により、非現実的ではあるが、政府に対して条約を見直すよう要求する訴訟などが追随した。

2006年2月、韓国の法務省は、親日協力者の子孫が没収資産の返却を要求した訴えをすべて簡易却下するのはおかしいが、国の法令で政府に収資産を保持する権限を与えようという話が出ているのもおかしいとの見解を表明した。しかし、各裁判所はこれに左右されず、国内で最も独立性を保っていることを証明した。インターネットの利用も韓国の民主化と強制労働に対する補償運動に役立っているが、中国では政府がインターネットを断固として規制する方針である。韓国は記者クラブを段階的に廃止することで一般メディアを自由化した。日本ではこの制度が残っているため、自国が戦後残した後遺症に気づけないでいる。福岡と釜山の有力紙は「姉妹紙」制度を作り、お互いの記者を半年間交換した。これにより客員記者と地元の読者が直接やりとりできるようになり、意見の食い違う歴史問題にまで言及することで相互理解が深まった。

韓国では、歴史の記憶が盛んになり、個人および共同体としての自己認識も進化を続けるのに伴い、市民団体も力をつけてきた。強制労働という側面以外にも、20世紀の出来事全体の真相を調査する団体の結成を進めるという大規模な試みが可能になったのは、国家としての自信が芽生え始めた後だった。元強制徴用者たちは、以前は日本での苦労を公の場で話そうとしなかった。日本への協力者だと責められる(たいがいの場合、誤解ではあるが)屈辱を避けるためである。朝鮮人強制連行真相調査団の主な目標は、遺骨を祖国に戻す他にも、徴用の実態をできる限り広め、徴用者本人とその一族の名誉を回復す

ることにある。政府による補償は、名誉回復のための重要な象徴的手段であり、今秋の国民議会で審議されることになっている。

2005年には感情的に複雑な出来事があった。志願して帝国軍人となり、日本人の特攻隊員として戦死した朝鮮人の遺族がその遺骨の返還を要求し、受領したというものだ。遺族は、帝国陸軍の戦死者の遺骨は祐天寺に安置されていると以前から知ってはいたが、その受け取りを拒否していた。日本国民として生き、死後は朝鮮人として受け入れられ、その遺骨は日韓両政府の関係者が出席した追悼式の後、東京を発ち、ソウルで政府関係者に出迎えられた。[81]強制労働者への補償を要求するにあたっての韓国政府と市民の結束には、国家主義と国民意識が一つになってきたことにも関係がある。盧武鉉政権以前は、歴史問題のことになると、現在の中国のように、国家が国民を抑圧する傾向があった。現在、韓国の国家主義と国民意識はお互いを高めあいながら共通の目標へと推進している。



2006年7月、東京での追悼式と「韓国・朝鮮の遺族とともに」の集会（写真 真相究明ネット）

「韓流ブーム」で韓国文化の流入がピークに達したのは2005年だった。日本と韓国は2002年のFIFAワールドカップを合同で主催することに成功し、1998年の小淵・金会談ではついに過去を終わったこととして葬ったように見えた（首脳による和解宣言は、市民では補償への期待を高めたようだが）。それなのに、歴史問題により日韓関係が悪化したことと、戦時中の強制労働者の名前、遺骨、未払い賃金の問題の解決をあくまでも要求するという韓国の決意を知ったことで、多くの日本人は驚き、困惑した。このような批判的な発言でも、中国から出ていたならそ知らぬ顔で無視していただろうが、同じ民主主義国であり価値観を共有する韓国と日本の間となると、この抗議は真剣に受け止めなければならない。同じような強制労働の補償運動に対しても、国際的な支援は権力国家よりも自由民主主義国家からの要請の方を喜んで支援する。権力国家は自国の利益のために歴史を歪曲したと非難されがちだ。

自らも反省しながら真相を探っていくという調査方法を用いることにより、韓国は、補償問題解決におけるパートナーとして、道徳的にもいっそう適任となる。このような調査方法により、語られる真実の水準を高めるだけでなく、日本の参加民主主義の高揚も促すからだ。実際、朝鮮人強制労働への補償運動は、政府主体の積極的な政治的参加と国境を越えた日韓市民団体協力とともに、同様な——特に代表者が少ないアジア太平洋地域での——運動の新しい手本となったようだ。しかし、この手本は用意に真似できるものではない。日本国内での何十年もの下準備と韓国内の市民団体の断続的な成熟、そして補償に関する世界的な意識の高揚のどれもが必要条件だったからである。

この見本は明らかに入念に観察されている。中国で強制労働の補償問題に関わる運動家は、韓国が国内であげたのと同じ成果をあげるだけの力はないが、現在、10月29日から11月3日までに、100名とい

う、これまで最多の代表者を日本へ派遣する計画を立てている。代表者の中には強制労働の生存者や家族、弁護士、中国のテレビ局のスタッフがいる。まず東京を訪問し、政府当局および複数の企業本社に直接、謝罪と補償を求め、その後少人数ごとに分かれて係争中の地域を訪れる予定だ。韓国人関係者の訪日の時と同様、日本の一般市民の研究者たちは日程を組み、旧炭鉱やその他の労働現場での現地調査の様子を報道するよう、地方メディアに呼びかけている。

中国人強制労働の補償運動家たちはまた、韓国の手本に習い、遺骨問題に直接焦点を当て始めている。天津の在日殉難烈士記念館は老朽化したものがリフォーム、拡張されて8月18日に再オープンし、開館式典には400人が参加した。日本からの出席者の代表は、元国会議員の土井たか子氏だった。土井氏は長年、旧社会党の党首を務め、衆議院議長も務めた経歴を持つ。記念館の納骨堂もリフォームされ、日本で亡くなった2316名の中国人労働者の遺骨が、ガラス戸のついた四角い木枠の内に安置されている。遺骨の大部分は1953年—1964年に進歩的な日本の市民団体により、9回に分けて送還されたが、いまだに670柱の中国人遺骨が北海道の寺院に安置されている。[82]

この670柱の遺骨——と、おそらく日本国内で他の寺院に安置されている遺骨——の返還は、将来的に運動の焦点となるに違いない。韓国政府としても最終的には、中国と同じく、強制労働者のための中央記念館、納骨堂、そして改良された博物館を建築し、引き取り手のない遺骨をこの納骨堂に安置する可能性がある。現在、このような遺骨は韓国の国立墓地に安置されている。日本の真相究明ネットワークも将来的に記念博物館を開設することを計画に入れている。

朝鮮人と中国人両方の強制労働への補償に広域的に取り組もうという論議もされている。韓国の真相調査団のうち、中国語を話すメンバーが専門に研究しているのは、日本占領時代の満州での朝鮮人強制労働の歴史である。満州での強制労働被害者も、韓国政府が計画する救済の対象に含まれるが、満州で朝鮮人どのような経験をしたかについてはまだほとんど分かっていない。

日本、韓国、中国が一体化した市民団体を作るという構想は、明らかに時期尚早である。日本国内では、派閥主義や区画化のせいで、長い間政治的運動が思うように進展していない。朝鮮人強制労働者への補償のために運動している日本人同士でも、思想のずれなどが原因で、いつも皆で協力しあっているわけではない。中国人強制労働関連の運動家についても同じである。日本人が別の事象として扱っている、朝鮮人への補償と中国人への補償も、運動団体同士、協力の余地がある。8月初旬、福岡で中国人強制労働の裁判を支援する団体の集会に出席した際、私は同じ福岡で朝鮮人強制労働への補償を指示する団体の、今後の活動予定を印刷したビラを配った。その日集まった人たちは、朝鮮人強制労働者の支援団体が同じ地域で活動しているのを知らなかった。だが、その何人かは、後日行われた、朝鮮人遺族を招いた福岡での集会に参加した。

補償なくして和解はありうるのか？

「歴史的和解」はしばらくの間、北東アジアの最重要課題とされるが、この解決までにはさまざまな展開があるだろう。最近、日本の国会でも、二つの意見が真っ向から対立した。去る6月15日、参議院議員であり補償問題擁護者でもある岡崎トミ子氏は小泉政権に対し、質問状を突きつけた。

総理はご存知でしょうか、と岡崎氏は質問を始めた。1939年以降に行われた朝鮮人の徴用は、日本政府が命じたものであり、議会の決議で施行され、毎年更新されたこと。民間企業は政府の許可が下りた後に初めて労働者を受け入れたこと。徴用されなければ死なずにすんだはずの朝鮮人が、徴用中に亡くなったことに対して、政府と企業の責任をどうご覧になりますか。何人の朝鮮人が命を落としたか、ご存知ですか。火葬の記録、住民票、年金の掛け金、賃金の入金について、政府の組織的な協力があれば遺骨問題も解決し、遺族の方々にも、故人に何が起きたかを知らせてあげることができます。総理は積極的に協力していただけますか。遺骨の返還については重要視なさいますか？被害者の死について、謝罪や説明をするのはよいことだと思われませんか？韓国に送還される遺骨について、政府は見舞金と埋葬費を払う意思がありますか。アジアの他の国々での、徴用により発生した被害についての調査についてはいかがでしょうか。日本国民がこの問題について詳しい知識を持つことは、将来繰り返さないようにするためにも重要だと思いませんか。

小泉総理大臣は6月22日の国会に書面での回答——岡崎氏の質問状よりずっと簡潔なもの——を提出した。[83]首相によると、政府は徴用朝鮮人の人数や死者の数は把握していない。遺骨の送還については、政府は人道的にできる限りのことをするが、死を取り巻く状況については公開する計画はない。1965年の日韓基本条約の放棄条項により、政府責任に関する疑問はすべて解決された。民間企業の謝罪等については、政府はコメントする立場にない。この回答に加え、首相は2002年のピョンヤン宣言に従い、北朝鮮とも経済協力を通じて国交を正常化する意向を付け加えた。[84]

現在の日本政府や企業の態度では、韓国の政府や社会との和解には通じえない。これは、強制労働者たちの名前、遺骨、未払い賃金に対する言い逃れと不誠実な行為が長い間続いてきたことを考えれば、驚くことではない。補償運動家たちが二重基準を指摘したのは、去る5月29日、外地で戦死またはソビエトの強制労働主要所で死亡した、身元不明の日本軍兵士398名の遺骨が千鳥ヶ淵戦没者墓苑に埋葬された時である。日本人戦死者のためには格調高い国家儀式がとり行われ、600人の参列者の中には小泉首相ほか複数の国会議員、秋篠宮親王の姿もあった。[85]運動家たちは、小泉首相が国会に提出した回答について、最善の送還計画においても、朝鮮人遺骨は日本ではせいぜい二級貨物としか扱われていないと批判する。



写真：北海道の原野から発掘された朝鮮人遺骨を鑑定しているところ 2006年8月 (Peacetown 写真)

筑豊地域では、市民意識の高揚と遺骨の返還という実績があげられているが、それと平行して、歴史を遡ることにより、和解に対する地域の姿勢に疑問の声が上がっている。2004年、田川市炭鉱・歴史博物

館の前に、亡くなった炭鉱労働者にささげる記念碑が建てられ、復古的用語で「英霊」と刻まれた。同様に、2005年、直方市近郊の、国際的に有名なライオンズクラブの支部に、教育委員会による歴史展示物が設けられ、その中で戦時中の炭鉱労働者を「炭鉱戦士 coal-digging warriors」と呼んでいる。

補償問題擁護者は、このような公共の場での修正主義の表れを、朝鮮人、中国人、連合軍戦争捕虜に強制労働をさせた——そして戦争準備のために労働者階級の日本人を広く搾取した——恥ずべき事実という歴史的記憶を塗り消し、筑豊地域に誇りを植えつけようとしているのだと見る。修正派の方は、三菱鉱業炭鉱部門の元本部社員が、昨年本を出版した。これは筑豊地域の青少年に向けて書かれた本らしく、「炭鉱の真実と栄光：朝鮮人強制連行の虚構」という表題である。出版したのは日本会議という、強い国家主義的な方針を持つ政治的圧力団体の支部であり、編集者は元麻生グループの役員だ。[86]

これとは逆に、アジア地域の歴史問題の融和に向けた、劇的な出来事もあった。2005年5月、熊本に住む、ある84歳の老医師がソウルを訪れ、1895年に朝鮮最後の皇后の暗殺について謝罪したのだ。この医師の祖父は日本帝国の超国家主義団体のリーダーで、皇后を殺した犯人だった。医師は「People's Meeting in Memory of Myongsong」と呼ばれる国際団体に伴われて皇后の墓を訪れ、涙ながらに赦しを求めた。[87]日本帝国のアジア侵略がどのように始まり展開したのかについて知識が広まることにより、日本社会も、戦時中の強制労働や諸国からの頑固なまでの補償要求について理解できるようになるだろう。補償への内圧が高まるかどうかは、より正確で繊細な歴史的認識にかかっているのだ。

同じく重要なのは、朝鮮人強制労働制度と、戦後の日本の後処理に関する基本的情報が、初めて地域の枠を越えて組織的に広がっていることだ。日韓、日中の「和解」、さらに三カ国すべての間に融和を育むため、国際社会が試みたトラック1型、トラック2型、トラック3型の対話には不足はなかった。アジア地域融和の擁護派は、韓国が日中間の和解の行き詰まりに関する仲裁、調停役を努められるのではないかと提案する。韓国は政治的には日本と同じ民主主義政策を取る一方で歴史的には反日として中国と同じ側に立つからである。

しかし、こうした和解への努力には死角がある。日韓基本条約の外では「補償」という言葉が常識的にどういう意味を持つのかという観点から見て、日本がいかにも不適切な対応をしていることが他の国々に知られていないということだ。朝鮮人徴用者たちの、正義を求めた60年にわたる戦いは、西洋に知れわたれば国際的な関心（外圧）を集めて当然である。そうなれば、日本がとっている非協力的な態度と、自国がアジア地域、ひいては世界的なリーダーになりたいという願望が不釣り合いだということが露呈し、日本は靖国、歴史教科書、領土問題など歴史がらみの問題について、長年待ち望まれていた事情を説明しなければならなくなるだろう。

「The very morality of postwar Japan is being put to an acid test by this appeal from South Korea」と2005年10月、日本政府と企業が遺骨問題に消極的な姿勢を見せていた時期に朝日新聞は報道した。その社説には、中央政府、地方自治体、企業、寺院が「誠意を見せ」「正しいことをすべきだ」とあった。[88]

ウィリアム・アンダーウッド氏は久留米工業大学の教員であり、『ジャパン・フォーカス』誌のコーディネーターでもある。現在九州大学で「中国人強制労働の補償」の題目で博士論文を執筆中。連絡先は kyushubill@yahoo.com。この記事は2006年9月10日および17日付けの『ジャパン・フォーカス』誌に二部構成で掲載された：<http://www.japanfocus.org/products/details/2219>
<http://www.japanfocus.org/products/details/2225>

【注】

- [1] 山田昭次・古庄正・樋口雄一『朝鮮人戦時労働動員』岩波書店、2005：1-2.
- [2] Ibid.；8.
- [3] 山田昭次・田中宏（編著）『隣国からの告発：強制連行の企業責任2』創史社、1996；37
- [4] 古庄正・佐藤健生・田中宏（編）『日本企業の戦争犯罪：強制連行の企業責任3』創史社、2000.
- [5] 山田・古庄・樋口 2005
- [6] 近年の目立った著作としては、岡田邦宏『朝鮮人強制連行はあったのか：事実が語る「強制連行」説の虚構』日本政策研究センター、2003 と鄭大均『在日・強制連行の神話』文春新書。For a Chikuhō-specific denial, see Satani Masayuki, *Tanko no Shinjitsu to Eiko: Chosenjin kyosei renko no kyoko*. Nogata, Fukuoka: Nippon Kaigi Fukuoka Chikuhō Chapter, 2005.
- [7] “Kankoku no chosadan ga Nishinomiya chikago kansatsu.” 朝日新聞オンライン2005年11月16日
- [8] See Sheila Miyoshi Jager, “Korean Collaborators: South Korea’s truth committees and the forging of a new pan-Korean nationalism.” *Japan Focus*, June 6, 2005. [Available](#). See also Jaewoo Choo, “Politics, Price of Seoul’s Collaboration Probe.” *Asia Times Online*, March 31, 2005.
- [9] See Emanuel Pastreich, “The Balancer: Roh Moo-hyun’s vision of Korean politics and the future of northeast Asia.” *Japan Focus*, August 1, 2005. [Available](#).
- [10] “Kyosei doin higai nintei he, Kankokujin moto BC kyu senpan.” *Asahi Shimbun online*, May 19, 2006. See also Yutaka Shuichi, “‘Japanese’ war criminals seek redress.” *International Herald Tribune / Asahi Shimbun online*, May 20, 2005.
- [11] Lee Jin-woo, “200 billion yen for war victims deposited in Japanese bank.” *Korea Times online*, Oct. 26, 2004. [Available](#). Hun-Joo Cho, “Japan continues to conceal documents on unpaid wages for forced laborers.” *Dong-A Ilbo online*, Jan. 23, 2005. Available at www.tinyurl.com/kae77. Ichikawa Hayami, “Seoul to compensate forced laborers during Japan’s 1910-45 colonization.” *Asahi Shimbun online*, Feb. 23, 2006.
- [12] “Bukkyokai, Chosenjin ikotsu chosa ga honkakuka.” *Asahi Shimbun online*, July 28, 2006.
- [13] “‘Jinkotsu 10-taibun’ kakunin, Chosenjin ikotsu hakkutsu shuryo.” *Asahi Shimbun online (Hokkaido edition)*, Aug. 26, 2006. “Sarufutsu no senji choyosha, ikotsu 9 tai wo kakunin, Nicchukan kyodo kakkutsu shuryo, DNA kantei he.” *Hokkaido Shimbun online*, Aug. 25, 2006.
- [14] The author accompanied the Korean group and Truth Network members on the Aug. 10, 2006, tour of Chikuhō and attended the Aug. 11 public meeting in Fukuoka called “Kankoku-Chosen no Izoku to Tomo ni: Ikotsu Mondai no Kaiketsu he.”
- [15] Gavan McCormack, “Disputed Bones: Japan, North Korea and the ‘Nature’ controversy.” *Japan Focus*, April 18, 2005. [Available](#). “The remains of North Korean victims in Yutenji were fake,” *The People’s Korea online*, Dec. 25, 2004. “Memorial service & symposium on problem of

remains of victims of forcible drafting held in Japan,” The People’s Korea online, Dec. 25, 2004.

[16] “Chosenjin kyosei renko giseisha no meibo kokai, Chosenjin Kyosei Renko Shinso Chosadan.” Chosen Shinpo online, May 26, 2006. “Senjichu no Chosenjin shibo johu, Hokkaido-Fukuoka de 3000 nin koe.” Asahi Shimbun online, May 24, 2006.

[17] The three April 2006 articles about Aso Mining are available [here](#), [here](#) and [here](#), or at the Chosen Shinpo online [website](#).

[18] “Abe defends Japan’s denial of entry to North Korean group.” Japan Times online, July 26, 2006.

[19] Ryu Jin, “Panel to compensate victims of colonialism.” Korea Times online, Jan. 17, 2005.

[20] “Roh urges Japan to pay ex-slaves.” International Herald Tribune online, March 2, 2005.

[21] “President Roh slams Japan in Allgemeine Zeitung.” Korea Times online, April 8, 2005.

[22] “Chosenjin ikotsu chosa de johu miotoshi, Tokyo-to, saichosa he.” Asahi Shimbun online, Dec. 2, 2005.

[23] Ichikawa Hayami, “Korean on mission to find his countrymen.” Asahi Shimbun online, Sept. 17, 2005.

[24] “Aso gaisho no kankei kaisha, choyosha ikotsu johu teikyo sezu, Kankoku de hihan.” Yomiuri Shimbun online (Kyushu edition), Dec. 24, 2005.

[25] “Aso gaisho no shinzoku kigyō, tanko shikichinai no Chosenjin ikotsu 6 tai wo henkan.” Yomiuri Shimbun online (Kyushu edition), Feb. 28, 2006.

[26] This account of Korean remains from the Aso Yoshikuma mine is based on an unpublished manuscript received from Hayashi Eidai in July 2006 and follow-up telephone conversations with him.

[27] Christopher Reed, “Family Skeletons: Japan’s foreign minister and forced labor by Koreans and Allied POWs.” Japan Focus, April 29, 2006. [Available](#).

[28] Matsubara Hiroshi, “Japan Foreign Minister’s Visit to POW Remembrance Service Backfires.” Japan Focus, Aug. 2, 2006. [Available](#).

[29] Yomiuri Shimbun online, Feb. 28, 2006 (Endnote 25).

[30] See W. Donald Smith, “Beyond the Bridge on the River Kwai: Labor mobilization in the Greater East Asia Co-Prosperity Zone.” International Labor and Working-Class History, No. 58, Fall 2001.

[31] Ibid. Despite the prominence within Korean-Japanese relations that the forced labor issue has lately assumed, English accounts are scarce. Besides Smith’s 2001 article, Petra Schmidt’s extensive 2000 article in the Asia-Pacific Journal on Human Rights and the Law focuses on the compensation question as well as wartime events. Michael Weiner’s Race and Migration in Imperial Japan is a valuable book-length treatment, but it was published in 1994 as the contemporary reparations movement was just gathering steam. The main source for this paper’s historical account of Korean forced labor and its postwar legacy is the 2005 Japanese book by Yamada, Kosho and Higuchi cited in Endnote 1.

[32] “Japan’s forced labor claims debunked?” Dong-A Ilbo online, Feb. 20, 2006.

[33] Smith 2001.

- [34] Doji Shiro and Kawahara Ichiro, “Chosenjin ikotsu kokyo toku: Henkan he torikumi hajimaru.” Asahi Shimbun online (Fukuoka-Kitakyushu edition), Aug. 27, 2005.
- [35] 山田・古庄・樋口 2005、第三章。
- [36] Nakamura Akemi, “Koreans want answers to slave laborers’ fates.” Japan Times online, July 29, 2006. The figure is attributed to Kansai University professor Uesugi Satoshi, a leader of the Japanese Truth Network.
- [37] 山田・古庄・樋口 2005; 6.
- [38] Petra Schmidt, “Japan’s Wartime Compensation: Forced Labour.” Asia-Pacific Journal on Human Rights and the Law 2 (2000); 1-54.
- [39] 山田・古庄。樋口 2005; 11.
- [40] 山田・古庄・樋口 2005、第七章は労働者の本国送還に関するこの議論の源泉である。 .
- [41] 張錫京「骨が語る：私はここにいる、早く故郷に帰してくれ」『韓国・朝鮮の遺族とともに：遺骨問題の解決へ』2006年8月11日福岡集会における韓国真相糾明委員会調査官の話
- [42] 山田・古庄・樋口 2005; 259-60. 第七章は本節の基本的な典拠である。 .
- [43] 山田昭次・田中宏（編）『隣国からの告発：強制連行の企業責任2』創史社1996. の「まえがき」
- [44] See Alexis Dudden, Japan’s Colonization of Korea: Discourse and Power. University of Hawaii, 2005.
- [45] 守屋敬彦「日本敗戦直後の北海道石狩・空知炭田での被強制連行中国人・朝鮮人の闘争」佐世保工業高等専門学校研究報告 1999、36号；63-130
- [46] 山田・古庄・樋口 2005; 235 と第七章。
- [47] Main sources for this section are Yamada, Kosho and Higuchi 2005, chapter 7; Kosho Tadashi, “Maegaki” and “Kyosei Renko Mibaraikin ha Dono yo ni Bosshu sareta ka,” in Kosho Tadashi, Tanaka Hiroshi, Sato Takeo et al., Nihon Kigyo no Senso Hanzai: Kyosei Renko no Kigyo Sekinin 3, Tokyo: Soshisha, 2000, 6-8 and 48-72; and Yamamoto Naoyoshi, “Jinken Shingai no Chingin Mibarai,” in Kosho, Tanaka, Sato et al. 2000 (same as preceding reference), 81-90.
- [48] 山田・古庄・樋口 2005; 238.
- [49] Ibid.; chapter 7.
- [50] Ibid.; chapter 7.
- [51] Ibid.; 247.
- [52] Ibid.; 232.
- [53] Ibid.; chapter 7.
- [54] Ibid.; 252.
- [55] See Endnote 11.
- [56] The basic source for this section is Aoyagi Atsuko and Stephen Wolfe (trans.), Japan’s Postwar Responsibility for Forced Draft Mobilization of Koreans, condensed translation of Chosenjin Chohei-Choyo ni taisuru Nihon no Sengo Sekinin. Nagoya: Fubaisha, 2005. See also Yumi Wijers-Hasegawa and William Underwood, “Korean Forced Laborers: redress movement presses Japanese government.” Japan Focus, Feb. 23, 2006. [Available](#). The Japanese state has similarly devalued the suffering of Japanese civilians by refusing to compensate families of the hundreds of thousands killed during the American firebombing of 1944-45. See Hanai Kiroku, “Slighting the Air-Raid Victims.” Japan Times online, Aug. 28, 2006.

- [57] Aoyagi and Wolfe 2005: 60.
- [58] Tanigawa Tohru, “Kyosei Renko Kyosei Rodo no Kigyo Sekinin, Chosenjin Hen,” in Yamada Shoji and Tanaka Hiroshi, ed., *Rinkoku kara no Kokukatsu: Kyosei Renko no Kigyo Sekinin* (2). Tokyo: Soshisha, 1996: 12–34.
- [59] See William Underwood, “NHK’s Finest Hour: Japan’s official record of Chinese forced labor.” *Japan Focus*, Aug. 8, 2006. [Available](#).
- [60] See Tanigawa Tohru, “‘Shinshi’ ni ha Uketomeru mo, Jijitsu Kaimei ni Seii nashi: Nihon Kokan sosho wakai wo kangaeru.” In Kosho, Tanaka, Sato et al. 2000 (Endnote 47).
- [61] See Takahashi Makoto, “Kodomo wo Renko shite Kyosei Rodo: Chosen joshi kinro teishintai sosho.” In Kosho, Tanaka, Sato et al. 2000.
- [62] Chang Sokkyong 2006. See Endnote 41.
- [63] “U.S. list of Korean laborers under Japan contradicts Tokyo’s figures.” *Hankyoreh online*, Aug. 12, 2006.
- [64] “Woman seeks father’s memorial returned from Japan,” *Hankyoreh online*, July 19, 2006. Hongo Jun, “Korean-Japanese bridges the gap for movie crew,” *Japan Times online*, July 20, 2006.
- [65] Kim Kwan-gyol, *Ashi de Mita Chikuhō: Chosenjin tanko rodo no kiroku*. Tokyo: Akashi Shoten, 2004. “Yaku 500-tai no ikotsu no kiroku, daigaku nooto ni bisshiri.” *Yomiuri Shimbun online* (Kyushu edition), Dec. 21, 2005. [Available](#).
- [66] “Kyosei renko izoku sagashi ko watashi, Fukuoka no shibo 2000-nin tokutei, Zainihon Chosen Kyushu Seinen Shokokai, Kankoku nado de kokai.” *Nishinippon Shimbun*, May 16, 2004.
- [67] Takahara Atsushi, “Korean gets closure on father’s tragedy.” *Asahi Shimbun online*, Dec. 28, 2005. See also stories on “niju choyo” in the *Nishinippon Shimbun* on Aug. 10, 2004; Dec. 17, 2004; and July 22, 2005. A book by the Japanese researcher is Yokogawa Teruo, *Botayama no Mieru Kyoiku*. Tokyo: Hekitensha, 2002.
- [68] See stories on the Chosei Mining disaster in the *Nishinippon Shimbun* on Dec. 19, 2004; Jan. 29, 2005; and April 20, 2005.
- [69] “Chosen shusshinsha, Chikuhō ni 1,974-nin maiso kiroku, shimin dantai ga kaiji kekka hokoku.” *Nishinippon Shimbun*, July 7, 2006.
- [70] “Bunka shiri, sabetsu nakuso, zainichi Chosenjin Nisei.” *Nishinippon Shimbun*, May 21, 2005.
- [71] “Rekishi kara jinken manabu, ireihi koguchi seki nado meguru, Tagawa chiku basu tsuaa.” *Nishinippon Shimbun*, June 7, 2004.
- [72] See the POW Research Network Japan website at <http://homepage3.nifty.com/pow-j>. See also “List details deaths of 3,500 POWs held by Japan.” *Japan Times online*, Jan. 18, 2005.
- [73] Nagai Asami, “Making peace with the past.” *Daily Yomiuri*, July 29, 2000.
- [74] Hisane Masaki, “Janus-faced Japan: Is the country a cultural ‘guardian’ or ‘looter’?” *Ohmynews*, Aug. 18, 2006. Available at tinyurl.com/hjtqo. Park Song-wu, “Japan returns Choson monument.” *Korea Times online*, Oct. 10, 2005.
- [75] Underwood 2006 (Endnote 59).
- [76] William Underwood, “Mitsubishi, Historical Revisionism and Japanese Corporate Resistance to Chinese Forced Labor Redress.” *Japan Focus*, Feb. 8, 2006. [Available](#). See also William

Underwood, "Chinese Forced Labor, the Japanese Government and the Prospects for Redress." Japan Focus, July 8, 2005. [Available](#) .

[77] "Hiroshima gives A-bomb victims' list yearly drying." Japan Times online, May 24, 2005.

[78] See Tamanoi Mariko Asano, "Japanese War Orphans and the Challenges of Repatriation in Post-Colonial East Asia." Japan Focus, Aug. 13, 2006. [Available](#).

[79] "Grassroots groups demand war apology." Japan Times online, June 6, 2003.

[80] "South Korean politicians back redress suit." Japan Times online, Feb. 19, 2005.

[81] Kitano Ryuichi, "60 Years On: Ashes of Korean kamikaze fighter find final resting place." Asahi Shimbun online, Aug. 20, 2005.

[82] Sasaki Manabu, "Kyosei renkosha no ikotsu toburau, donai 670-nin mo nokotsu, shinkinenkan kaikan, Chugoku Tenshin." Hokkaido Shimbun online, Aug. 19, 2006.

[83] Diet member Okazaki's June 15, 2006, questions and Prime Minister Koizumi's June 22 answers are available at the House of Councilors website: [here](#) and [here](#) .

[84] Japan's 1965 approach to normalizing ties with North Korea may well be rejected, at least initially, when it is eventually next offered by Tokyo. The anomalous weeks following the Pyongyang Declaration marked the only time in the past half century when North Korea has not viewed actual state reparations for war and colonial responsibility, and even for Japan's indirect support role during the Korean War, as a precondition for normalizing ties. (See Mark E. Manyin, "North Korea-Japan Relations: The normalization talks and the compensation / reparations issue." CRS Report for Congress, June 13, 2001. Gavan McCormack and Wada Haruki, "The strange record of 15 years of Japan-North Korea negotiations." Japan Focus, Sept. 2, 2005, is [available](#). Hiramatsu Kenji, "Leadup to the signing of the Japan-DPRK Pyongyang Declaration." Gaiko Forum, Winter 2003.) The impressive progress of the Korean forced labor reparations movement since 2002, along with growing north-south solidarity in confronting Japan on history issues, generally strengthens North Korea's bargaining position. But Pyongyang remains a singularly "unworthy" reparations partner in terms of human rights and its past abductions of Japanese nationals may cancel out any negotiations advantage.

[85] "Remains of 398 soldiers interred at Chidorigafuchi." Japan Times online, May 30, 2006.

[86] Satani Masayuki, Tanko no Shinjitsu to Eiko: Chosenjin kyosei renko no kyoko. Nogata, Fukuoka: Nippon Kaigi Fukuoka Chikuho Chapter, 2005.

[87] Moon Gwang-lip, "Japanese apologize for assassination of empress." Korea Times online, May 10, 2005.

[88] "Facing the past." Asahi Shimbun online, Oct. 3, 2005.